

2020 Disclosure

JAとなみ野の現況

平成31年度となみ野農業協同組合ディスクロージャー誌



となみ野農業協同組合

目 次

ごあいさつ

1. 経営方針	1
2. 経営管理体制	2
3. 事業の概況（平成31年度）	3
4. 第8次中期3ヵ年計画「初年度（平成31年度）」の実践成果について	5
5. 農業振興活動と地域貢献情報	9
6. リスク管理の状況	12
7. 自己資本の状況	23
8. 主な事業の内容	24

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	35
2. 損益計算書	36
3. 注記表	37
4. 剰余金処分計算書	48
5. 部門別損益計算書	49

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	51
2. 利益総括表	52
3. 資金運用収支の内訳	52
4. 受取・支払利息の増減額	52

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高	53
② 定期貯金残高	53

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高	53
② 貸出金の金利条件別内訳残高	53
③ 貸出金の担保別内訳残高	54
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	54
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	54
⑥ 貸出金の業種別内訳残高	54
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	55
⑧ リスク管理債権の状況	56
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	56
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	56

○「リスク管理債権」「金融再生法に基づく開示債権」と「自己査定における債務者区分」 との関係	57
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58
⑫ 貸出金償却の額	58
(3) 内国為替取扱実績	58
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	58
② 商品有価証券種類別平均残高	58
③ 有価証券残存期間別残高	59
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	59
② 金銭の信託の時価情報等	59
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 	59
2. 共済取扱実績	
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	60
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	60
(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	60
(4) 年金共済の年金保有高	61
(5) 短期共済新契約高	61
3. 経済事業取扱実績	
(1) 買取購買品取扱実績	62
(2) 受託販売品取扱実績	62
(3) 買取販売品取扱実績	62
4. 指導事業	62
IV 経営諸指標	
1. 利益率	63
2. 貯貸率・貯証率	63
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	64
2. 自己資本の充実度に関する事項	66
3. 信用リスクに関する事項	67
4. 信用リスク削減手法に関する事項	70
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	71
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	71
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	71
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	72
9. 金利リスクに関する事項	73

【JAの概要】

1. 機構図	75
2. 役員一覧	76
3. 組合員数	76
4. 組合員組織の状況	76
5. 特定信用事業代理業者の状況	77
6. 地区一覧	77
7. 店舗等のご案内	77

VI 連結情報

1. グループの概況	
(1) グループの事業系統図	78
(2) 子会社等の状況	78
(3) 連結事業概況（平成31年度）	79
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	79
(5) 連結貸借対照表	80
(6) 連結損益計算書	81
(7) 連結剰余金計算書	82
(8) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	82
(9) 連結事業年度の事業別経常収益等	82
2. 連結自己資本の充実の状況	
(1) 自己資本の構成に関する事項	84
(2) 自己資本の充実度に関する事項	86
(3) 信用リスクに関する事項	88
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	91
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	91
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	91
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	92
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	92
(10) 金利リスクに関する事項	93
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認書	94

法定開示項目掲載ページ一覧	95
---------------	----

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本書内表示単位金額未満を切り捨てて表示している箇所があります。したがって、計の記載金額について記載項目の合計と一致しない場合がありますのでご了承ください。

ごあいさつ

組合員の皆さまをはじめ、当JAをご利用いただいております全ての皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。また、平素より各事業に深いご理解と温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

JAをめぐる情勢は、人口減少や超高齢化社会を迎え、総農家数や基幹的農業従事者数が急速に減少するとともに農業生産が大規模経営体に集約化するなど、農業生産構造は大きく変化してきています。

経営環境につきましては、マイナス金利政策の長期化や国際金融規制の強化等による信用・共済事業の収益力の低下は不可避な状況であり、経済事業の収益力の向上と収支改善の着実な実践が求められております。

また、新型コロナウイルスの影響につきましても、一時の世界的な感染拡大は収束しつつあるものの今後の見通しについてはいまだ不透明であり、社会的情勢、農業情勢、市場の動向等を注視し、関係機関と連携し対応を行ってまいります。

今後も組合員や地域の皆さまのニーズに応え、健全経営に向けた体制整備を図るとともに、内部統制の整備、コンプライアンス態勢の強化に努め、満足いただけるサービスの提供をめざして事業展開を進めますので、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについてまとめましたディスクロージャー誌を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

となみ野農業協同組合
代表理事組合長 佐野 日出勇

1. 経営方針

基本理念

私たちJAとなみ野は、農業を通じて新しい時代の住みよい社会と健やかでうるおいのある生活を、地域の人たちとともに育み高めつづけます。

経営指針

- 組織は環境に対応できないと滅びてゆくものです。JAとなみ野は常に変革・挑戦・創造をテーマに事業の存在意義や位置づけを見直し、将来を見据えた事業を展開します。
- JAとなみ野は、有利な立地条件を生かした農業・農村の再構築に取り組むとともに地域社会に信頼され、かけがえのない存在となるよう努めます。
- 組織は目的・目標を達成するために、効果的に運営しなければなりません。JAとなみ野は形式主義を排し、課題指向の組織運営をめざします。
- JAとなみ野は、この組織で働く人たちにとって本当に魅力を感じる自由闊達で創意工夫し、信頼しあえる職場風土を形成します。
- 組織の永続的な発展と組合員の負託に応える組織になるため、適正な利益をあげ、経済力を身につけ、経営の安定をはかります。

行動指針

- 私たちは、常に思いやりの心をもってすべての人と接します。
- 私たちは、多様なニーズに応えられる高度な職務能力を身につけ、利用者に満足してもらえる対応をします。
- 私たちは、当事者意識を持ち、あらゆる問題について建設的な発言を行うとともに、他企業に負けない人材となるよう、自己研鑽につとめます。
- 私たちは、常に効率性・原価意識を持ち、業務を遂行します。

2. 経営管理体制

◇ 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



3. 事業の概況（平成 31 年度）

◇ 全体的な概況

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかに回復していましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの世界的流行の影響で目先の景気は大幅に下振れ、今後の景気動向については国内外ともに流行状況に左右される見通しであり、長期化・深刻化した場合は更なる景気の下降が懸念されています。

J Aとなみ野の事業活動の成果として、収支面においては事業総利益 25 億 7 千万円、事業管理費 24 億 7 千万円から事業利益 1 億円となり、事業外損益および特別損益を差し引きした税引前当期利益は 2 億 4 千万円、当期剰余金は 1 億 9 千万円となりました。

営農面では、米の技術対策として、適正な中干しの実施や適正着粒数への誘導と生育に応じた施肥、カメムシ被害による斑点米の発生防止に取り組むなど、品質向上と収量の確保に努めました。しかし、出穂期や登熟初期の異常高温により基白粒や背白粒の発生が助長され、併せて登熟中・後期の断続的な降雨や低日射を要因とした乳白粒や心白粒が発生したことで、うるち米の上位等級比率は 84%となり、目標とする 90%を下回る結果となりました。

大麦の生育は、播種時期の断続的な降雨により圃場間で発芽のバラつきが見られましたが、暖冬で積雪が少なかった事から、消雪後の生育が順調であったため、前年に引き続き品質は A ランクで、単収は 283kg となり前年よりも 105kg 増加しました。

大豆は、梅雨入りが早く長期にわたった事から、晴れ間を見ての培土作業となり、確実な 2 回以上の培土が行えなかった事や断続的な降雨等による収穫の遅延が腐敗粒や汚損粒の発生につながり、品質は前年産に及ばなかったものの、単収は 129kg で前年対比 11kg の増加となりました。

たまねぎは、生産量 1 万 t を突破したものの、収穫時の天候不順や大玉傾向の影響で、圃場内での乾燥が不十分となった事が品質低下を招き、腐敗を多く出す結果となりました。さらに全国的に豊作であった事から販売高は 4.2 億円となり、農家手取りとしては、満足のいく結果とはなりませんでした。

一方、アルギットにらの販売高は 2 年連続 1 億円を超えることができました。

全国的に主食用米の需要量が減少し、生産調整が各県にゆだねられる中、備蓄米・飼料用米等による需給調整への取り組みや、麦、大豆、たまねぎ等を中心とした水田フル活用を推進し、高収益作物の生産拡大により農業経営の基盤強化を進めるなど、米価維持のため富山県の需要量に合わせた取り組みを行ってきました。

今後、となみ野型複合経営をさらに推進する中で、既存の育苗ハウスを活用した軟弱野菜の生産について、五鹿屋地内の大規模園芸ハウスで小松菜の栽培実証を行い、高収益作物の推進と産地化に向けて取り組みます。

貯金では、年金来店感謝デーにおける地元農産物等のプレゼントの実施や、年金友の会会員の皆様からのご紹介により、年金会員数は目標を上回る 10,152 人となりました。また、次世代層の新たなご利用や、JA カード・ネットバンクの普及拡大に努め、年度末貯金残高は前年対比 101.0%の 1,774 億円となりました。

貸出では、ご利用のお客様へ定期的訪問活動を通じ、契約内容の相談や新たなローン商品のご提案をしてまいりました。また、農業者に対し安定した経営のための資金提供に努め、農業資金残高は9億円・前年対比114.4%と伸長しました。一方で、新規貸出金以上の大口貸出金の償還などにより年度末残高は242億1千万円・前年対比99.0%にとどまりましたが、計対比では105.9%となりました。

共済事業では、3Q 訪問活動を通じた相談や保障の提案により、生命・建物共済において新契約実績 308 億円のご契約をいただきました。

支払共済金については生命共済 11 億 6 千万円、建物更生共済 1 億 8 千万円、自動車共済 2 億 4 千万円、その他 3 千万円の合計 16 億 1 千万円となりました。また、めでたく満期を迎えられた契約においては満期金 83 億 2 千万円、年金共済では 8 億 2 千万円の支払いにより、契約者の皆様に万一の備えとライフプランのお手伝いをさせていただきました。

購買事業では、経営の健全化のため石油事業の経営委託を行った一方、農業所得向上に向けた肥料・農薬価格の低減に努め、園芸関連機械や農業用ドローン等 ICT 機器の供給を図りました。その結果、生産資材供給高は 28 億 1 千万円、生活物資供給高は 4 億 5 千万円となり、合わせて 32 億 6 千万円となりました。

販売事業では、農家所得の増大を図るため、買取販売方式の周知に努めるとともに、集荷向上対策奨励を実施することで出荷数量の積み上げを目指しましたが、気象要因による収量低下等が影響し、元年産米の集荷量は 22 万 2 千俵と前年対比 97.7%にとどまりました。野菜については、たまねぎの生産量が増加したものの、全国的な豊作基調による市場価格の低迷が影響し、販売高は前年並みの 8 億 4 千万円、販売品全体では 65 億 2 千万円の販売品取扱高となりました。

農産物直売所「となみ野の郷」は 8 周年を迎え、来場者は 130 万人を超えました。地元の新鮮で「安全・安心」な農産物が購入できる店舗として確立し、会員数は 267 名、農産物販売高は 1 億 5 千 5 百万円・前年対比 101.7%となり、生活購買品を合わせて 2 億 1 千万円の売り上げで前年対比 101.8%となりました。

組合員皆さま方の力強いご支援とご利用に感謝申し上げます、平成 31 年度の事業活動のご報告と致します。

4. 第8次中期3ヵ年計画「初年度（平成31年度）」の実践成果について

◇ 令和元年第24回通常総代会にてご承認をいただきました「生産販売体制の確立と農業者の所得増大」「総合農協の強みをいかした幅広いサービスの提供」「農業者の所得増大に寄与する自己改革のさらなる推進」を基本方針とした、第8次中期3ヵ年計画の初年度の成果についてご報告いたします。

【農業基本方針：生産販売体制の確立と農業者の所得増大】

戦略課題と実践方策	主たる部門	年次別計画[△検討・計画 ○実践]			実践成果		
		31年	2年	3年	80%以上	80%～50%	50%未満
1 実需者ニーズに応じた「となみ野の米と種もみ」の生産							
1-1 高品質・高収量となみ野米の生産							
①積極的な土づくり（珪酸質資材・堆肥）の推進	営農	○	○	○		●	
②となみ野米の品質・収量の向上	営農	○	○	○		●	
③環境に配慮した水稻肥料の導入	営農	△	○	○			●
1-2 省力化・低コスト化に向けた取り組みと担い手育成							
①ICT等、先進技術の検証・導入	営農	○	○	○		●	
②JAとなみ野が主体となった担い手の育成・確保	営農	○	○	○			●
1-3 水稻種子の生産性・品質の向上							
①計画的生産による「となみ野種子」ブランドの確立	営農	○	○	○	●		
②需要に応じた品種選定と生産量の確保	営農	○	○	○		●	
③合格率の向上	営農	○	○	○		●	
1-4 コスト低減型資材の提案推進と予約徹底							
①肥料メーカーからの生産者直送	営農	○	○	○		●	
②水稻除草剤の大型規格の提案	営農	○	○	○		●	
③生産資材の予約率向上	営農	○	○	○		●	
1-5 生産者へのサービス強化							
①最新農業機械を体感してもらえる実演会の開催	営農	○	○	○	●		
②農業機械のメンテナンス講習や安全講習の実施	営農	○	○	○			●

戦略課題と実践方策	主たる部門	年次別計画[△検討・計画 ○実践]			実践成果		
		31年	2年	3年	80%以上	80%~50%	50%未満
2 となみ野型複合経営の推進による農業所得の増大							
2-1 作物に適したほ場づくり・生産工程見直しによる単収・品質の向上							
①大麦跡+緑肥の組合せによるたまねぎ栽培の取り組み	営農	○	○	○			●
②単収の向上による所得の増大	営農	○	○	○		●	
③秀品率向上による出荷量の増加	営農	○	○	○			●
2-2 育苗ハウスを活用した新たな園芸品目の創出							
①小松菜等の軟弱野菜生産への取り組み誘導	営農	○	○	○			●
②市場動向を見据え新たな露地栽培品目への取り組み	営農	○	○	○		●	
③担い手農家を含めた新たな生産者の募集	営農	○	○	○			●
2-3 機械による栽培技術の確立でとなみ野型複合経営の更なる推進							
①適期作業(定植・収穫)の実施	営農	○	○	○		●	
②経営規模に合わせた機械化体系の提案	営農	○	○	○		●	
3 実需者と連携した有利販売の実現と新たな販路の開拓							
3-1 農業者の所得増大に向けた有利販売の実現							
①米の買取販売による集荷量の確保	営農	○	○	○		●	
②複数年契約による有利販売の実現	営農	○	○	○		●	
③実需者との連携による契約取引の拡充	営農	○	○	○		●	
④輸出入の取り組み	営農	○	○	○			●
3-2 農産物直売所の集客力強化							
①マーケットインに基づく生産販売体制の推進	営農	○	○	○		●	
②鮮やかで良質な商品づくりと安心・安全の取り組み強化	営農	○	○	○		●	
3-3 基幹施設の円滑な利用と安定供給							
①早・中・晩生の計画的作付による施設利用率の向上	営農	○	○	○	●		
②穀粒判別機を活用した基幹施設の品位認定	営農	△	○	○			●
③農産物検査員の育成	営農	○	○	○		●	
④担い手農家向けのフレコン荷受の対応	営農	○	○	○		●	

【生活基本方針：総合農協の強みをいかした幅広いサービスの提供】

戦略課題と実践方策	主たる部門	年次別計画[△検討・計画 ○実践]			実践成果		
		31年	2年	3年	80%以上	80%～50%	50%未満
1 組合員・利用者のニーズに即した事業展開							
1-1 次世代に求められるサービスの提供							
①インターネットバンキング等の機能拡充と利用促進	金融共済	○	○	○		●	
②ニーズに応じた提案による複数取引の拡大	金融共済	○	○	○		●	
③資産・相続相談機能の充実	金融共済	○	○	○		●	
④専門的人材の育成による信頼性の向上	金融共済	○	○	○			●
2 総合農協の強みをいかした利用者目線での事業展開							
2-1 農業・地域の資金ニーズへの対応強化							
①出向く体制づくりと信用・営農部門の連携強化	金融共済	○	○	○		●	
②競争力のある商品開発と営業力強化	金融共済	○	○	○		●	
③ローンを入口とした複数取引、提案の実施	金融共済	○	○	○		●	
3 組合員・利用者への「総合保障」推進の実践							
3-1 「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案							
①サンキュー訪問活動による既契約者世帯への訪問活動	金融共済	○	○	○		●	
②不慮の人的事故に対応する商品の積極的販売	金融共済	○	○	○		●	
③共済・保険事故の丁寧・迅速な対応	金融共済	○	○	○	●		
4 食生活と健康管理活動、安全・安心への取り組み							
4-1 暮らしを支える総合的なサービスの提供							
①地域農産物を利用したPB商品の開発・販売	生活	○	○	○	●		
②農産物直売所を通じたエコープ商品の普及・販売	生活	○	○	○	●		
4-2 組合員が安心して暮らせる健康管理活動の展開							
①100歳プロジェクトの推進	生活	○	○	○		●	
②カルチャーセミナーの充実	生活	○	○	○	●		
③JA女性部「おひろめ隊」の充実	生活	○	○	○		●	
④人間ドックの受診率向上とJA助成のPR	生活	○	○	○	●		

【運営基本方針：「農業者の所得増大」に寄与する自己改革のさらなる推進】

戦略課題と実践方策	主たる部門	年次別計画（△検討・計画 ○実践）			実践成果		
		31年	2年	3年	80%以上	80%～50%	50%未満
1 「農業者の所得増大」を支える安定した経営基盤の確立							
1-1 「農業者の所得増大」を支える事業の合理化・効率化							
①部門別、場所別分析による損益管理の徹底	管理	○	○	○	●		
②自己資本の増強による経営基盤の確保	管理	○	○	○	●		
③先進技術を活用した事務処理の効率化	管理	△	○	○		●	
1-2 「内部統制システム基本方針」に基づくガバナンスの強化							
①内部統制システムの適正な運用	管理	○	○	○	●		
1-3 地域農業の発展に寄与する施設の整備							
①堆肥舎の整備	管理	○	○	○	●		
②統合農機センターの整備	管理	○	○	○	●		
③園芸振興用ほ場、施設の整備	管理	○	○	○	●		
④稲種プラント設備の改修整備	管理	△	△	○			●
⑤福野カントリーエレベーターの改修整備	管理	△	△	○			●
⑥本店施設整備の検討	管理	△	△	△			●
2 組織基盤強化にむけた組合員との対話と協同組合理念の浸透							
2-1 次世代層を含めた組合員の意思反映や運営参画の促進							
①正組合員の円滑な世代交代を実現する相続対策の確立	管理	○	○	○	●		
②農商工連携によるイベントを通じた組合員との接点拡大	管理	○	○	○	●		
2-2 協同組合理念の浸透と組合員メリット創出							
①組合員メリットの創出による組合員とのつながり強化	管理	○	○	○	●		
②准組合員向け広報誌の作成	管理	○	○	○			●
3 活力ある職場づくりと多様なニーズに応えられる人材の育成							
3-1 利用者に求められる人材育成							
①人事制度と連携した資格取得制度の確立	管理	○	○	○			●
3-2 職員1人ひとりが創意工夫できる魅力ある職場風土の形成							
①風通しのよい職場づくりによる職員満足度の向上	管理	○	○	○			●
②提案制度を活用した自ら考える組織の醸成	管理	○	○	○			●

5. 農業振興活動と地域貢献情報

◇ 協同組合の特性

当 J A は、砺波市と南砺市の一部（平成 16 年 11 月 1 日合併前の福野町、井波町、利賀村）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。当 J A の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当 J A では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当 J A は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J A の総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

- 生産履歴記録簿、農業生産工程管理記録簿の点検
- エコファーマーの育成と環境に配慮した農業の推進

◇ 担い手・地産地消・食育への取り組み

- 農産物の生産指導
- 農産物直売所やインショップを拠点とした地産地消の推進
- 食農教育、体験農業を通じた農畜産物の消費拡大
- 農業まっりの開催

◇ 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめ地域の皆さまからお預かりした貯金の残高は、177,404 百万円（うち定期積金の残高は 5,360 百万円）となっております。

資格別の貯金・定期積金の残高の内訳は次のとおりです。

組 合 員 等	146,953 百万円
そ の 他	30,450 百万円
合 計	177,404 百万円

◇ 地域への資金供給の状況

（1）貸出金残高

組合員をはじめ地域の皆さまへの貸出金残高は、24,215 百万円となっております。J A は地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考え、農業資金、事業資金や個人向けのご融資に積極的に対応してまいりました。

資格別の貸出金残高の内訳は次のとおりです。

組 合 員 等	13,283 百万円
地 方 公 共 団 体	9,349 百万円
そ の 他	1,582 百万円
合 計	24,215 百万円

(2) 制度融資取扱状況

農業制度資金とは、農業経営に必要な資金を低利で利用できる融資制度です。

農業制度資金には大きく分けて、国や地方公共団体が、①JA等民間金融機関の資金を原資とする貸し付けに利子補給などを行うもの、②財政資金を直接貸し付けるもの、③財政融資資金などを原資とするもの の3タイプがあります。

◇ 文化的・社会的貢献に関する事項（地域とのつながり）

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

- 各種農業関連イベントや地域活動への協賛、後援
- 年金、税務相談会の開催
- 農業用廃プラスチックの回収（ハウス用被覆ビニール、肥料袋等）
- 日本赤十字社の献血への積極的参加

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

- 年金、共済友の会
- コシヒカリオーナー制による体験活動

(3) 情報提供活動

- JA広報誌「ふれあいとなみ野」の発行
- インターネットを通じた組合員等利用者への情報提供
- 営農日誌の発行

◇ 地域密着型金融への取り組み

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

- 農業技術・生産性向上に向けた各種研修会の実施、低利の農業関連融資の普及・推進活動に取り組み担い手経営体や農業者等のニーズを把握し、サービスを提供していきます。

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

- 農業者の金融ニーズに応えるための農業融資担当者の研修会を実施し、また、農業者からの幅広いニーズに応えるため、JAバンク農業金融プランナーを配置するなどし、農業者からの幅広い相談に応じることができるよう態勢整備を行っています。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

- 融資部門と営農生活部門が連携し農業融資・資金提案を行い、農林中金や行政・関係機関の担い手担当部署と連携するなどして、農業者への融資を各団体より幅広く支援しています。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

○新規就農支援、担い手の信用向上、財務の安定化など農業法人等の発展段階に応じて、各種の融資や制度の提案、また経営相談を行うなどして担い手支援に取り組んでいます。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

○農業近代化資金等、各種農業融資について、JAバンク利子補給制度により、JAから融資を受ける農業者・農業経営体をバックアップし、成長に向けた支援を行っています。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

○市町村が作成する「人・農地プラン」について地域再生協議会の事務局又は構成員として、アンケート調査の取りまとめ等を行うなどプラン策定に参画しています。また、地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し取り組んでいます。

6. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、これらのリスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMへの取組みを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会等を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会及びALM委員会等で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、その有効性について自主検査等を実施するとともに内部監査の対象とし、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握してリスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、信用事業の事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

◇ 業務の適正を確保するための体制

〔内部統制システム基本方針〕

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則・契約・定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査・内部監査・会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制・機構・業務分掌・指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル・業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し、適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成・法令及びその他事項の遵守・その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

当組合のコンプライアンスにかかる基本方針

1. 当組合の社会的責任と公共的使命の認識

当組合のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

2. 組合員等のニーズに適した質の高いサービスの提供

創意と工夫を生かしてニーズに適した質の高いサービスの提供を通して、組合員・利用者および地域社会の発展に寄与する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、公正な事業運営を遂行する。

4. 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

5. 透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

◇ 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

- ・信用事業

貯金為替課（電話：0763-32-8612（月～金（祝祭日を除く）9時～17時））

- ・共済事業

共済保全課（電話：0763-32-8616（月～金（祝祭日を除く）9時～17時））

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- ・信用事業

富山県弁護士会 紛争解決センター

（一社）JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）

※ 平成31年4月1日以降、富山県JAバンク相談所は、（一社）JAバンク相談所へ運営を移管しております。

- ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当JAは、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、断固とした姿勢で臨みます。

マネー・ローンダリング等

および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

となみ野農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、事業を行うにつきまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下、「マネー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組めます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下、「政府指針」という。）」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

（運営等）

当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

（マネー・ローンダリング等の防止）

当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

（反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

◇ 利用者保護等管理方針

当 J A は、利用者等の正当な利益の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っています。

J A バンク利用者保護等管理方針

となみ野農業協同組合（以下「当 J A」という。）は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとする者を含む。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていく。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切かつ十分に行う。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
- 4 当 J A が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
- 5 当 J A との取引に伴い、当 J A の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

◇ 金融円滑化管理方針

当 J A は、農業専門金融機関・地域金融機関として、健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していることは最も重要な役割の一つと位置づけ、当 J A の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、次のような方針を定め、取り組んでいます。

金融円滑化にかかる基本的方針

となみ野農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め取り組んでまいります。

- 1 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、真摯に対応するよう努めます。
- 2 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談およ

び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

- 5 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等および信用保証協会等を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

- 6 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう必要な体制を整備いたしております。

(1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 各支所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支所における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

- 7 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◇ 個人情報保護方針

役職員が、組合員・利用者等皆さまの個人情報を正しく取り扱うための個人情報保護方針、セキュリティ基本方針を定め、その遵守により信頼性の確保に努めています。

個人情報保護方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取り扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します、ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7条に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

情報セキュリティ基本方針

当組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に

関する法律、IT 基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。

2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◇ 金融商品の勧誘方針

役職員が金融商品を販売するうえで留意すべき事項および実務上の対応における基本事項を定め、適切性の確保と信頼性の向上に努めています。

金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇ 苦情受付窓口

当JAでは、お客様に満足していただけますように日頃より心がけていますが、当JAの業務活動においてご不満を感じた場合には、下記の窓口にて苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申出ください。

当JAは、より一層の「安心」と「信頼」をお届けするために、お客様の声を誠実に受け止めます。

苦情受付窓口

管理室総務人事課

電話番号／0763-32-8600

受付時間／月～金曜日（祝祭日を除く）、午前8時30分～午後5時

◇ 内部監査体制等

当 J A では、内部監査部門を（被監査部門から独立して）設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

監事監査および内部監査の実施状況は次のとおりです。

○ 監査実施状況

(単位:人、日)

監査期間	監査内容等	監査従事人数		
		監事	補助員	計
H31.3.1、4	平成 30 年度決算棚卸実査 (2 課、2 支店、11 事業所、1 子会社)	3.0	3.0	6.0
H31.3.18~4.4	平成 30 年度決算監事監査 (全部署)	35.0	17.5	52.5
R1.5.20	平成 29 年産水稲種子共同計算内部監査		0.6	0.6
R1.6.12~7.5	平成 31 年度第 1 四半期内部監査 (全部署)		61.5	61.5
R1.9.3、4	平成 31 年度仮決算棚卸実査 (2 課、8 事業所、2 支店、1 子会社)	2.5	2.5	5.0
R1.9.17~10.2	平成 31 年度仮決算監事監査 (全部署)	36.5	19.0	55.5
R1.12.20~ R2.1.7	平成 31 年度第 3 四半期内部監査 (本店 6 課、経済 3 事業所、11 支店)		27.0	27.0
監査延べ人数		77.0	131.1	208.1

7. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年2月末における自己資本比率は、13.13%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	となみ野農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,813百万円（前年度2,826百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

8. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・農林中金という2段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品】

種 類	し く み と 特 徴	お預入期間	お預入金額	
普 通 貯 金 (総 合 口 座)	いつでも預入・引出ができます。公共料金の自動引落や、給与・年金・配当金などの自動受取、公共料金・クレジット・税金などの自動支払に便利です。 総合口座に定期貯金などの担保を組合せれば担保に応じて自動融資を受けることができます。	出し入れ自由	1円以上	
当 座 貯 金	お支払いには、安全で便利な小切手・手形をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。	提示日もしくは満期日	1円以上	
ス ー パ ー 定 期	お預け入れは1円からという手軽な定期貯金で3年以上のものは有利な半年複利（個人の方のみ）も選択できます。	1ヶ月以上 10年以内	1円以上	
大 口 定 期	1,000万円以上の大口資金の運用に有利な商品です。	1ヶ月以上 10年以内	1,000万円 以上	
期 日 指 定 定 期 貯 金	お利息が1年複利で計算される定期貯金です。お預け入れから1年たてば1ヶ月前のご通知でいつでも満期日を指定できますし、元金（1万円以上）の一部引き出しもできます。	最長3年	1円以上 300万円未満	
変 動 金 利 型 定 期 貯 金	市場金利に応じて6ヶ月ごとに金利が変更となる定期貯金です。半年ごとの複利計算も選択できます。	最長3年	1円以上	
決 済 用 貯 金 (普 通 貯 金)	お利息はつきません。個人の場合は総合口座による貸越ができます。貯金保護制度により全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上	
定 期 積 金	毎月のお積立で生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	6ヶ月以上 10年以内	1回1,000円 以上	
財 形 貯 金	一般財形貯金	お勤めの方々の財産づくりに最適です。給料・ボーナスからの天引きによる積立となります。	3年以上	1回1円以上
	財形年金貯金	退職後の生活に備えた資金づくりに最適です。在職中に積立を行い、60才以降に年金としてお受け取りできます。また、住宅財形と合せて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1回1円以上
	住宅財形貯金	マイホーム資金づくりに最適です。財形専用の金利が適用され、また、財形年金と合せて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1回1円以上

※商品については約款の内容などをご確認いただき、不明な点は店頭窓口もしくは渉外担当者までお問い合わせください。

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品】

資金名	分類	ご融資金額 (限度額)	ご融資期間	
			返済期間	据置期間
営農改善資金	農業用建造物造成資金	2,000万円	20年以内	2年以内
	家畜等購入育成資金	500万円	5年以内	2年以内
	農地等取得資金	2,000万円	20年以内	2年以内
	農機具購入資金	1,000万円	7年以内	2年以内
	農業経営運転資金	長期	1,000万円	5年以内
短期		1,000万円	1年以内	—
農村生活 改善資金	住宅資金（新築・改築及び購入資金）	2,000万円	20年以内	1年以内
	住宅資金（増築・改良及び宅地購入）	1,500万円	20年以内	1年以内
	教育・耐久消費財資金	500万円	7年以内	1年以内
	医療・厚生・結婚資金	700万円	7年以内	1年以内
	共同利用施設資金	3,500万円	10年以内	1年以内
	生活環境整備資金	500万円	10年以内	1年以内
事業資金	設備資金	5億円	25年以内	3年以内
	運転資金	3億円	5年以内	—
	無担保事業資金	500万円	5年以内	—
農業制度資金	国や地方公共団体が設ける制度に基づく各種制度資金の取り扱い。資金種類・用途によりご融資金額、期間などの条件が異なります。			
ローン (基金協会保証型)	農機ハウスローン	3,600万円	10年以内	3年以内
	マイカーローン	1,000万円	6ヶ月～10年	新卒内定者のみ3ヶ月以内（入社前月末日迄）
	多目的ローン	500万円	6ヶ月～10年	—
	教育ローン	1,000万円	6ヶ月～15年	卒業予定の末日の6ヶ月後以内
	教育ローン（当座貸越型）	300万円	7年	—
	営農ローン	300万円	随時返済	—
	カードローン	300万円	随時返済または 約定返済	—
	住宅ローン	10,000万円	3年～35年	1年以内

ローン (基金協会保証型)	リフォームローン	1,000万円	1年～15年	—
	賃貸住宅ローン	4億円	1年～30年	1年以内

資金名	分類	ご融資金額 (限度額)	ご融資期間	
			返済期間	据置期間
ローン (三菱UFJニコス 保証型)	マイカーローン	1,000万円	6ヶ月～10年	新卒内定者のみ3ヶ月以内 (入社前月末日迄)
	フリーローン	500万円	6ヶ月～10年	—
	多目的ローン	500万円	6ヶ月～10年	—
	教育ローン(一般型)	1,000万円	6ヶ月～ 15年	卒業予定の末日の 6ヶ月後以内
	教育ローン(カード型)	700万円	7年	—
	リフォームローン	1,500万円	1年～15年	—
	カードローン	500万円	随時返済または約定返済	—

※その他にもみなさまの暮らしや農業者・事業者の方々に必要な資金を融資しております。店頭窓口もしくは渉外担当者までお問い合わせください。



◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【主なその他のサービス】

種 類	内 容
JA キャッシュサービス	カード1枚で、当JAの各支店をはじめ、全国の提携金融機関や郵便局・コンビニエンスストアのATMでご利用できます。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振込まれ、キャッシュカードにより必要な時にお引出がができます。
各 種 自 動 受 取 サ ー ビ ス	国民年金、厚生年金等公的年金や配当金などがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振込まれます。お受取の手間が省け、期日忘れのご心配がなくなります。
各 種 自 動 支 払 サ ー ビ ス	電気料、水道料、NHK放送受信料、電話料などの各種公共料金のほか、JAカード利用代金、税金などをお客様のご指定いただいた貯金口座から自動的にお支払いいたしますので、払い込み等の煩わしさが解消します。
自 動 送 金 サ ー ビ ス	毎月決まった日に、決まった金額を、決まった振込先に自動的に振り込みます。お子様への仕送りや家賃、駐車料金などの振込に大変便利です。
自 動 集 金 サ ー ビ ス	定期的にご集金の販売代金、賃貸料、会費などを支払人の貯金口座から引き落とし、お客様のご指定いただいた貯金口座へ自動的にご入金いたします。集金事務の合理化にお役立てください。
J A カ ー ド (ク レ ジ ッ ト カ ー ド)	このカード1枚で国内はもとより海外でもお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用になれます。また、急にお金をご入用なときにはキャッシングサービスもご利用いただけます。
デビットカードサービス	「J・Debit」ジェイデビットのマークのある加盟店なら全国どこでも、当JAのキャッシュカードでお買い物などの代金支払いができます。
インターネットバンキング	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコンやスマートフォンから、残高照会や振込、振替などの各種サービスをご利用いただけます。

【主な手数料一覧】

※ 各手数料（令和2年5月末現在）には、消費税等（10%）が含まれています。

○ 内国為替の取扱手数料

種類		当組合本支店宛	県内JA宛	県外JA宛	他金融機関宛
振込手数料 (1件につき)	電信	1万円未満	440円		
		1万円以上3万円未満	550円		
		3万円以上	770円		
	文書	1万円未満	330円		
		1万円以上3万円未満	440円		
		3万円以上	660円		
	ATM利用	1万円未満	110円	110円	220円
		1万円以上3万円未満	110円	220円	275円
		3万円以上	220円	330円	440円
	インターネットバンキング利用	1万円未満	無料	110円	220円
		1万円以上3万円未満	無料	220円	275円
		3万円以上	無料	330円	440円
代金取立手数料 (1通につき)	普通扱（隔地間）	660円			
	至急扱（隔地間）	880円			

※インターネットバンキングについては、個人でのご利用の場合の手数料を表示しております。

○ その他の諸手数料

種類		手数料
手形・小切手関係手数料	約束・為替手形帳・小切手帳	1冊（50枚） 1,100円
その他	残高証明発行	1通 550円
	通帳・証書再発行	1冊（枚） 1,100円
	ICキャッシュカード発行	1件 無料
	JAカード（一体型）発行	1件 無料
	ICキャッシュカード再発行	1件 1,100円
	JAカード（一体型）再発行	1件 1,100円
	国債等保護預り口座管理	無料

※キャッシュカードの再発行については、汚損・破損による再発行は無料です。

○ ATM利用手数料

ご利用カード ご利用時間		お引き出し（1回当たり）			お預け入れ（1回当たり）	
		当JA・県内JA	県外JA	他金融機関	当JA・県内JA	県外JA
平日	8:00～18:00	無料	無料	110円	無料	無料
	18:00～21:00			220円		
土曜日	8:00～14:00	無料	無料	110円	無料	無料
	14:00～17:00			220円		
日・祝日	8:00～17:00	無料	無料	220円	無料	無料

※県外JAおよび他金融機関のキャッシュカードでの平日以外のご利用は9:00～となります。

【キャッシュサービス一覧】

設置場所	所在地	稼動時間		
		平日	土曜日	日曜日・祝祭日
本店（南館）	砺波市宮沢町 3-11	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
中央支店	砺波市苗加 896	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
出町支店	砺波市山王町 2-12	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
五鹿屋キャッシュコーナー	砺波市五郎丸 1116	8:00～19:00	8:00～17:00	—
鷹栖キャッシュコーナー	砺波市鷹栖 1051	8:00～19:00	8:00～17:00	—
北部支店	砺波市林 1107	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
油田支店	砺波市三郎丸 247-1	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
庄西支店	砺波市矢木 25-1	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
庄東支店	砺波市頼成 46	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
福野支店	南砺市柴田屋 30	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
庄川支店	砺波市庄川町青島 846	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
井波中央支店	南砺市岩屋 277-2	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
井波本町支店	南砺市本町 2-10	8:00～21:00	8:00～17:00	8:00～17:00
利賀支店	南砺市利賀村 171	8:00～19:00	8:00～17:00	—

○ その他提携金融機関のATM利用

お引出し・お振込みについて、都市銀行・地方銀行・信託銀行・信用金庫・労働金庫等でご利用いただけます。
 利用時間・手数料・振込手数料は、金融機関によって異なりますので、詳しくはご利用先の金融機関にお尋ねください。

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

○ ひとに関する保障

種 類	内 容
終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
引受緩和型終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。健康に不安のある方もご加入しやすく、通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、将来の資金づくりにも応えるプランです。
定期生命共済	一定期間の万一の保障を手頃な共済掛金で準備できるプランです。
医療共済	病気やケガによる入院、手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がんなどの3大疾病における保障を充実させることもできます。
引受緩和型医療共済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障プランです。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
がん共済	がんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や再発・長期治療のときは一時金をお支払します。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
特定重度疾病共済 【身近なリスクにそなエール】	三大疾病や重い生活習慣病により所定の状態となったとき、継続的・慢性的な治療や療養による経済的な負担に備えられるプランです。
子ども共済 【学資応援隊・にじ・えがお】	お子さま・お孫さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
介護共済	所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予定利率変動型年金共済 【ライフロード】	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
生活障害共済 【働くわたしのささエール】	病気やケガによる身体の障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられるプランです。
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償責任などを保障します。

○ いえに関する保障

種 類	内 容
建物更生共済【むてきプラス】	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
火災共済	建物・動産の火災などによる損害を保障します。

○ くるまに関する保障

種 類	内 容
自動車共済【クルマスター】	相手方への「対人賠償・対物賠償」をはじめ、ご自身やご家族のための「傷害保障」、ご契約のお車の損害を保障する「車両保障」が自動セットされています。また、掛金割引制度も充実しています。
自賠償共済	法律ですべての自動車（二輪・原付も含まれます。）（注記）に加入が義務づけられている「強制共済（保険）」です。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

（注記）：トラクターやコンバインなどの農耕作業用小型特殊自動車は含まれません。

※この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、「重要事項説明書（契約概要）」を必ずご覧ください。また、ご契約の際には、「重要事項説明書（注意喚起情報）」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

〔経済事業〕

◇ 購買事業

組合員をはじめ、地域のみなさまの営農と生活に対する物資を供給しています。

営農部門 農畜産物生産に寄与するため、肥料、農薬、飼料、農機具などを取り扱っています。

生活部門 生活・文化向上のため、食料品・日用品などを取り扱っています。

◇ 販売事業

農家のみなさまが生産・出荷された、安全・安心な農畜産物を有利な価格で安定供給販売することを目標に、消費地および消費者と生産者との交流を取り入れた戦略でマーケットの拡大に努めています。

◇ 指導事業

営農指導 安全・安心・新鮮な農畜産物生産の技術指導並びに栽培記録簿記帳管理、および農業収支・経営指導また地域農業を担う担い手農業者・組織の育成など農業を通じて、地域の活性化に努めています。

生活指導 組合員や地域住民の心豊かな生活と健康・生きがいつくり活動に積極的に取り組んでいます。

◇ 福祉事業

生きがいのある生活づくりをサポートし、高齢者が安心して住むことのできる高齢者福祉施設の安定的運営に努めています。

〔その他の事業〕

指導・販売・信用・共済・購買事業のほかにも、保管事業、カントリーエレベーターをはじめとする共同生産利用施設運営などを行い、地域農業の振興に努めています。

(2) 系統セーフティーネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【經營資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	31年度		30年度	31年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	169,560,912	170,154,866	1. 信用事業負債	176,183,869	177,770,585
(1) 現金	401,067	416,495	(1) 貯金	175,564,003	177,404,384
(2) 預金	143,441,302	144,785,465	(2) 借入金	14,703	9,867
系統預金	143,441,245	143,985,217	(3) その他の信用事業負債	605,162	356,333
系統外預金	57	800,248	未払費用	58,178	23,768
(3) 有価証券	500,310	-	その他の負債	546,984	332,565
金融債	500,310	-	2. 共済事業負債	754,387	800,264
(4) 貸出金	24,449,369	24,215,467	(1) 共済借入金	1,679	-
(5) その他の信用事業資産	868,647	803,211	(2) 共済資金	413,235	461,201
未収収益	840,046	770,012	(3) 共済未払利息	39	-
その他の資産	28,601	33,198	(4) 未経過共済付加収入	339,371	338,970
(6) 貸倒引当金	△ 99,785	△ 65,773	(5) その他の共済事業負債	62	91
2. 共済事業資産	2,191	406	3. 経済事業負債	670,541	545,167
(1) 共済貸付金	1,679	-	(1) 経済事業未払金	358,925	190,831
(2) 共済未収利息	39	-	(2) 経済受託債務	293,829	336,410
(3) その他の共済事業資産	473	406	(3) その他の経済事業負債	17,785	17,925
3. 経済事業資産	3,530,149	3,505,524	4. 雑負債	247,867	323,746
(1) 受取手形	4,554	5,385	(1) 未払法人税等	51,739	22,908
(2) 経済事業未収金	633,551	884,718	(2) 資産除去債務	26,793	26,793
(3) 経済受託債権	593,620	592,991	(3) その他の負債	169,334	274,044
(4) 棚卸資産	2,296,143	2,040,444	5. 諸引当金	96,361	94,358
購買品	629,312	466,248	(1) 賞与引当金	67,611	60,907
販売品	1,666,831	1,574,196	(2) 退職給付引当金	406	-
(5) その他の経済事業資産	28,990	28,658	(3) 役員退職慰労引当金	28,343	33,450
(6) 貸倒引当金	△ 26,711	△ 46,675	6. 繰延税金負債	5,146	10,208
4. 雑資産	156,305	378,097	負債の部合計	177,958,172	179,544,330
5. 固定資産	5,850,349	6,101,864	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	5,836,528	6,090,327	1. 組合員資本	9,321,040	9,480,315
建物	7,927,743	7,953,763	(1) 出資金	2,826,383	2,813,617
機械装置	3,995,229	4,081,547	(2) 資本準備金	2,718,835	2,718,835
土地	1,314,945	1,316,372	(3) 利益剰余金	3,782,917	3,953,991
建設仮勘定	-	601,315	利益準備金	996,000	1,046,000
その他の有形固定資産	2,232,085	2,219,310	その他利益剰余金	2,786,917	2,907,991
減価償却累計額	△ 9,633,474	△ 10,081,982	リスク管理積立金	900,000	950,000
(2) 無形固定資産	13,819	11,537	宅地等供給事業積立金	61,754	61,574
その他の無形固定資産	13,819	11,537	主要農産物種子事故補償目的積立金	100,000	100,000
6. 外部出資	8,179,529	8,875,306	農業関連施設整備積立金	850,000	900,000
(1) 外部出資	8,179,529	8,875,306	園芸作物産地育成整備積立金	200,000	240,000
系統出資	7,835,311	8,531,291	特別積立金	235,000	235,000
系統外出資	203,518	203,315	当期末処分剰余金	440,162	421,236
子会社等出資	140,700	140,700	(うち当期剰余金)	(248,242)	(199,207)
7. 前払年金費用	-	8,580	(4) 処分未済持分	△ 7,095	△ 6,129
			2. 評価・換算差額等	224	-
			(1) その他有価証券評価差額金	224	-
			純資産の部合計	9,321,265	9,480,315
資産の部合計	187,279,437	189,024,645	負債及び純資産の部合計	187,279,437	189,024,645

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	31年度		30年度	31年度
1. 事業総利益	2,848,779	2,572,659	(9) 利用事業収益	531,622	575,464
事業収益		9,829,689	(10) 利用事業費用	466,665	561,647
事業費用		7,257,030	(うち貸倒引当金繰入額)	(9)	(846)
(1) 信用事業収益	1,247,639	1,086,044	利用事業総利益	64,957	13,817
資金運用収益	1,188,345	1,034,676	(11) 宅地等供給事業収益	9,160	17,593
(うち預金利息)	(764,393)	(722,033)	(12) 宅地等供給事業費用	2,185	2,163
(うち有価証券利息)	(3,585)	(343)	宅地等供給事業総利益	6,975	15,430
(うち貸出金利息)	(333,382)	(254,402)	(13) その他事業収益	151,943	151,326
(うちその他受入利息)	(86,984)	(57,897)	(14) その他事業費用	93,860	93,421
役員取引等収益	44,198	41,252	(うち貸倒引当金戻入額)	(12)	(33)
その他経常収益	15,095	10,115	その他事業総利益	58,083	57,905
(2) 信用事業費用	301,972	197,275	(15) 指導事業収入	9,739	9,060
資金調達費用	109,618	62,638	(16) 指導事業支出	113,626	110,021
(うち貯金利息)	(95,617)	(51,651)	指導事業収支差額	△ 103,886	△ 100,961
(うち給付補填備金繰入)	(13,515)	(10,311)	2. 事業管理費	2,583,601	2,470,831
(うち借入金利息)	(162)	(95)	(1) 人件費	1,502,235	1,457,786
(うちその他支払利息)	(323)	(579)	(2) 業務費	287,926	279,246
役員取引等費用	8,349	8,407	(3) 諸税負担金	112,426	106,427
その他経常費用	184,004	126,230	(4) 施設費	673,528	620,146
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,533)	(△ 33,581)	(5) その他事業管理費	7,484	7,224
信用事業総利益	945,667	888,768	事業利益	265,178	101,828
(3) 共済事業収益	857,640	835,764	3. 事業外収益	149,314	225,903
共済付加収入	794,288	762,836	(1) 受取出資配当金	111,116	177,072
共済貸付金利息	285	2	(2) 貸貸料	14,977	24,433
その他の収益	63,065	72,925	(3) 雑収入	23,221	24,398
(4) 共済事業費用	60,390	54,390	4. 事業外費用	9,555	17,022
共済借入金利息	285	2	(1) 雑損失	9,555	17,022
共済推進費	30,843	26,140	経常利益	404,937	310,709
共済保全費	782	1,095	5. 特別利益	518,530	21,727
その他の費用	28,478	27,151	(1) 固定資産処分益	1,848	227
共済事業総利益	797,249	781,374	(2) 一般補助金	516,682	21,500
(5) 購買事業収益	4,890,993	3,424,120	6. 特別損失	584,677	83,736
購買品供給高	4,722,452	3,266,954	(1) 固定資産処分損	10,331	1,172
修理サービス料	110,851	110,423	(2) 固定資産圧縮損	516,682	21,500
その他の収益	57,689	46,742	(3) 減損損失	243	331
(6) 購買事業費用	4,359,131	3,067,811	(4) たまねぎ生産支援金	57,420	-
購買品供給原価	4,115,468	2,838,511	(5) 園芸施設利用料支援金	-	60,732
購買品供給費	100,667	79,554	税引前当期利益	338,790	248,700
修理サービス費	24,064	31,812	7. 法人税・住民税及び事業税	74,565	44,346
その他の費用	118,931	117,933	8. 法人税等調整額	15,982	5,147
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,125)	(23,726)	法人税等合計	90,547	49,493
購買事業総利益	531,861	356,309	当期剰余金	248,242	199,207
(7) 販売事業収益	3,577,821	3,848,210	当期首繰越剰余金	141,919	162,029
販売品販売高	3,121,817	3,440,000	園芸作物産地育成整備積立金取崩額	50,000	60,000
販売手数料	267,913	220,531	当期末処分剰余金	440,162	421,236
その他の収益	188,089	187,679			
(8) 販売事業費用	3,029,949	3,288,193			
販売品販売原価	2,863,504	3,116,733			
その他の費用	166,445	171,460			
(うち貸倒引当金繰入額)	(743)	-			
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 4,455)			
販売事業総利益	547,871	560,017			

30 年度	31 年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p>購買品（農機具製品）…個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>購買品（上記以外）……売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>販売品（米、その他）…総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産</p> <p>購買品（肥料、農薬）…総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>購買品（農機具製品）…個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>購買品（上記以外）……売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>販売品（米、その他）…総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、少額減価償却資産は法人税の規定により償却しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る</p>

30 年度	31 年度
<p>可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>棚卸資産の評価方法</p> <p>肥料、農薬の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、システム更改に伴うデータ整備により商品ごとの数量管理が可能となったため、当事業年度から総平均法に変更しました。</p>

30 年度	31 年度																																																
	<p>当該会計方針の変更については、システム更改に伴うデータ整備が前事業年度の期中からの対応であり、過去に遡及しての総平均法による単価計算が実務上不可能であることより、前事業年度末の当該購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における棚卸資産が 39,304 千円減少し、当事業年度の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しております。</p>																																																
	<p>3. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>損益計算書の表示方法</p> <p>農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業毎の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>																																																
<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合の圧縮記帳額</p> <p>土地収用法を受けて、また国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,846,180 千円（うち当期圧縮記帳額 516,682 千円）であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td>3,003,406 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額 516,682 千円）</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>293,599 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,382,401 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,248 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>94,746 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,777 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>預金 4,000,000 千円は為替取引の担保に供しています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>314,490 千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>88,532 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>11,426 千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうち、リスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額はありませ</p>	建物・付属設備	3,003,406 千円	（うち当期圧縮記帳額 516,682 千円）	構築物	293,599 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	機械装置	2,382,401 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	車両運搬具	32,248 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	器具備品	94,746 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	土地	39,777 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	金銭債権	314,490 千円	金銭債務	88,532 千円	金銭債権	11,426 千円	<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合の圧縮記帳額</p> <p>土地収用法を受けて、また国庫補助金の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,866,332 千円（うち当期圧縮記帳額 21,500 千円）であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td>3,002,947 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>293,599 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,403,901 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額 21,500 千円）</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,248 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>93,857 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,777 千円</td> <td>（うち当期圧縮記帳額はありませ</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>預金 4,000,000 千円は為替取引の担保に供しています。</p> <p>(3) 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>295,567 千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td>103,671 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 役員に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭債権</td> <td>69,377 千円</td> </tr> </table> <p>(5) 貸出金のうち、リスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額はありませ</p>	建物・付属設備	3,002,947 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	構築物	293,599 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	機械装置	2,403,901 千円	（うち当期圧縮記帳額 21,500 千円）	車両運搬具	32,248 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	器具備品	93,857 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	土地	39,777 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ	金銭債権	295,567 千円	金銭債務	103,671 千円	金銭債権	69,377 千円
建物・付属設備	3,003,406 千円	（うち当期圧縮記帳額 516,682 千円）																																															
構築物	293,599 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
機械装置	2,382,401 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
車両運搬具	32,248 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
器具備品	94,746 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
土地	39,777 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
金銭債権	314,490 千円																																																
金銭債務	88,532 千円																																																
金銭債権	11,426 千円																																																
建物・付属設備	3,002,947 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
構築物	293,599 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
機械装置	2,403,901 千円	（うち当期圧縮記帳額 21,500 千円）																																															
車両運搬具	32,248 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
器具備品	93,857 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
土地	39,777 千円	（うち当期圧縮記帳額はありませ																																															
金銭債権	295,567 千円																																																
金銭債務	103,671 千円																																																
金銭債権	69,377 千円																																																
	<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間</p>																																																

30 年度	31 年度																				
<p>継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 277,861 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 301,309 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																				
<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引総額</p> <table border="1"> <tr> <td>①子会社等との取引による収益総額</td> <td>30,975 千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>27,325 千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>3,650 千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社等との取引による費用総額</td> <td>106,792 千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>106,792 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産減損損失等</p> <p>当事業年度において、以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p>	①子会社等との取引による収益総額	30,975 千円	うち事業取引高	27,325 千円	うち事業取引以外の取引高	3,650 千円	②子会社等との取引による費用総額	106,792 千円	うち事業取引高	106,792 千円	<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引総額</p> <table border="1"> <tr> <td>①子会社等との取引による収益総額</td> <td>20,001 千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>15,590 千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>4,411 千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社等との取引による費用総額</td> <td>99,910 千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>99,910 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産減損損失等</p> <p>当事業年度において、以下の固定資産について減損損失を計上しました。</p>	①子会社等との取引による収益総額	20,001 千円	うち事業取引高	15,590 千円	うち事業取引以外の取引高	4,411 千円	②子会社等との取引による費用総額	99,910 千円	うち事業取引高	99,910 千円
①子会社等との取引による収益総額	30,975 千円																				
うち事業取引高	27,325 千円																				
うち事業取引以外の取引高	3,650 千円																				
②子会社等との取引による費用総額	106,792 千円																				
うち事業取引高	106,792 千円																				
①子会社等との取引による収益総額	20,001 千円																				
うち事業取引高	15,590 千円																				
うち事業取引以外の取引高	4,411 千円																				
②子会社等との取引による費用総額	99,910 千円																				
うち事業取引高	99,910 千円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧庄川が「ソリスランド」(砺波市庄川町青島 258)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>旧南野尻支店(南砺市福野 1428-4)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	旧庄川が「ソリスランド」(砺波市庄川町青島 258)	遊休資産	土地	旧南野尻支店(南砺市福野 1428-4)	賃貸不動産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧庄川が「ソリスランド」(砺波市庄川町青島 258)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>旧南野尻支店(南砺市福野 1428-4)</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	旧庄川が「ソリスランド」(砺波市庄川町青島 258)	賃貸不動産	土地	旧南野尻支店(南砺市福野 1428-4)	賃貸不動産	土地		
場所	用途	種類																			
旧庄川が「ソリスランド」(砺波市庄川町青島 258)	遊休資産	土地																			
旧南野尻支店(南砺市福野 1428-4)	賃貸不動産	土地																			
場所	用途	種類																			
旧庄川が「ソリスランド」(砺波市庄川町青島 258)	賃貸不動産	土地																			
旧南野尻支店(南砺市福野 1428-4)	賃貸不動産	土地																			
<p>当組合は、統合支店単位にグルーピングし、金融特化型支店、</p>	<p>当組合は、統合支店単位にグルーピングし、金融特化型支店、</p>																				

30 年度	31 年度
<p>準統合支店、農機センター、稲種センターは特定の地域の組合員が利用することから、統合支店の共用資産としております。ちゅーりっぷの郷、ガソリンスタンド及び石油配送センターについては施設単位でグルーピングしております。</p> <p>また、本店、農業関連施設、資材配送センター、地域開発センター、となみ野の郷については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、JA全体の共用資産と認識しております。</p> <p>旧庄川ガソリンスタンド、旧南野尻支店について、土地価格が下落したことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(243千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、旧庄川ガソリンスタンド土地 86 千円、旧南野尻支店土地 157 千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しています。</p>	<p>準統合支店、農機センター、稲種センターは特定の地域の組合員が利用することから、統合支店の共用資産としております。ちゅーりっぷの郷については施設単位でグルーピングしております。</p> <p>また、本店、農業関連施設、資材配送センター、となみ野の郷については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、JA全体の共用資産と認識しております。</p> <p>旧庄川ガソリンスタンド、旧南野尻支店について、土地価格が下落したことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(331千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、旧庄川ガソリンスタンド土地 172 千円、旧南野尻支店土地 158 千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引について相殺表示を行っておりません。</p> <p>よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫に預けているほか、有価証券の金融債による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫に預けています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>

30 年度	31 年度
<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i) 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>ii) 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMへの取組みを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会等を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会及びALM委員会等で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に</p>	<p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i) 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>ii) 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収支及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMへの取組みを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に</p>

30 年度	31 年度																																																																								
<p>利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.1%下落したものと想定した場合には、経済価値が 20,701 千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">143,441,302</td> <td style="text-align: right;">143,420,289</td> <td style="text-align: right;">△21,013</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,310</td> <td style="text-align: right;">500,310</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">24,454,649</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△99,785</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">24,354,863</td> <td style="text-align: right;">24,797,370</td> <td style="text-align: right;">442,507</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">168,296,476</td> <td style="text-align: right;">168,717,970</td> <td style="text-align: right;">421,493</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">175,564,003</td> <td style="text-align: right;">175,632,847</td> <td style="text-align: right;">68,843</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">175,564,003</td> <td style="text-align: right;">175,632,847</td> <td style="text-align: right;">68,843</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	143,441,302	143,420,289	△21,013	有価証券				その他有価証券	500,310	500,310	-	貸出金	24,454,649			貸倒引当金	△99,785			貸倒引当金控除後	24,354,863	24,797,370	442,507	資産計	168,296,476	168,717,970	421,493	貯金	175,564,003	175,632,847	68,843	負債計	175,564,003	175,632,847	68,843	<p>利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 1,983 千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">144,785,465</td> <td style="text-align: right;">144,858,355</td> <td style="text-align: right;">72,889</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">24,215,467</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△65,731</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">24,149,736</td> <td style="text-align: right;">24,563,133</td> <td style="text-align: right;">413,396</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">168,935,202</td> <td style="text-align: right;">169,421,488</td> <td style="text-align: right;">486,286</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">177,404,384</td> <td style="text-align: right;">177,476,221</td> <td style="text-align: right;">71,837</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">177,404,384</td> <td style="text-align: right;">177,476,221</td> <td style="text-align: right;">71,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	144,785,465	144,858,355	72,889	貸出金	24,215,467			貸倒引当金	△65,731			貸倒引当金控除後	24,149,736	24,563,133	413,396	資産計	168,935,202	169,421,488	486,286	貯金	177,404,384	177,476,221	71,837	負債計	177,404,384	177,476,221	71,837
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
預金	143,441,302	143,420,289	△21,013																																																																						
有価証券																																																																									
その他有価証券	500,310	500,310	-																																																																						
貸出金	24,454,649																																																																								
貸倒引当金	△99,785																																																																								
貸倒引当金控除後	24,354,863	24,797,370	442,507																																																																						
資産計	168,296,476	168,717,970	421,493																																																																						
貯金	175,564,003	175,632,847	68,843																																																																						
負債計	175,564,003	175,632,847	68,843																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
預金	144,785,465	144,858,355	72,889																																																																						
貸出金	24,215,467																																																																								
貸倒引当金	△65,731																																																																								
貸倒引当金控除後	24,149,736	24,563,133	413,396																																																																						
資産計	168,935,202	169,421,488	486,286																																																																						
貯金	177,404,384	177,476,221	71,837																																																																						
負債計	177,404,384	177,476,221	71,837																																																																						

30 年度	31 年度
<p>※貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 5,280 千円を含めています。</p> <p>※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>i) 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ii) 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>iii) 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>i) 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・ス</p>	<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>i) 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ii) 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>i) 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・ス</p>

30 年度

ワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	8,179,529

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	143,441	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	500	-	-	-	-	-
貸 出 金	4,967	2,158	2,461	1,828	1,524	11,499
合 計	148,909	2,158	2,461	1,828	1,524	11,499

※貸出金のうち、当座貸越 865,697 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約貸出金については「5年超」に含めています。

※貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 9,118 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	150,536	12,365	11,194	502	903	60

※要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

31 年度

ワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	8,875,306

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	143,985	-	-	-	-	800
貸 出 金	3,946	2,757	2,237	1,877	1,631	11,756
合 計	147,932	2,757	2,237	1,877	1,631	12,556

※貸出金のうち、当座貸越 819,927 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約貸出金については「5年超」に含めています。

※貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 6,979 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	146,611	11,161	18,105	959	507	59

※要求払貯金については「1年以内」に含めています。

30 年度				31 年度			
(単位：千円)							
種 類		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	評価差額			
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	金融債	500,310	500,000	310			
<p>※上記の差額から繰延税金負債 85 千円を差し引いた額 224 千円が、 「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>							
6. 退職給付に関する注記				7. 退職給付に関する注記			
(1) 退職給付に関する注記				(1) 退職給付に関する注記			
①採用している退職給付制度の概要				①採用している退職給付制度の概要			
<p>職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全共連との契約による確定給付企業年金（規約型）制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>				<p>職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全共連との契約による確定給付企業年金（規約型）制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>			
②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表				②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表			
期首における退職給付引当金		24,779 千円		期首における退職給付引当金		406 千円	
退職給付費用		29,723 千円		退職給付費用		34,630 千円	
退職給付の支払額		△12,429 千円		退職給付の支払額		△4,395 千円	
確定給付企業年金制度への拠出金		△15,055 千円		確定給付企業年金制度への拠出金		△14,526 千円	
特定退職共済制度への拠出金		△26,610 千円		特定退職共済制度への拠出金		△24,696 千円	
期末における退職給付引当金		406 千円		期末における退職給付引当金		8,580 千円	
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
退職給付債務		840,024 千円		退職給付債務		789,296 千円	
確定給付企業年金制度		△352,581 千円		確定給付企業年金制度		△343,075 千円	
特定退職共済制度		△487,035 千円		特定退職共済制度		△454,801 千円	
未積立退職給付債務		406 千円		未積立退職給付債務		△8,580 千円	
退職給付引当金		406 千円		前払年金費用		8,580 千円	
④退職給付に関連する損益				④退職給付に関連する損益			
簡便法で計算した退職給付費用		29,723 千円		簡便法で計算した退職給付費用		34,630 千円	
(2) 特例業務負担金の将来見込額				(2) 特例業務負担金の将来見込額			
<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 5 7 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 21,647 千円を含めて計上して</p>				<p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 5 7 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 19,692 千円を含めて計上して</p>			

30 年度		31 年度	
<p>います。</p> <p>なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 280,247 千円となっています。</p>		<p>います。</p> <p>なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 249,140 千円となっています。</p>	
<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳</p>		<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳</p>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,299 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,411 千円
賞与引当金	18,660 千円	賞与引当金	16,810 千円
未払費用否認	7,372 千円	未払費用否認	4,721 千円
退職給付引当金	112 千円	退職給付引当金	913 千円
減損損失否認	47,991 千円	減損損失否認	45,585 千円
JA バンク支援負担金	22,032 千円	JA バンク支援負担金	22,270 千円
役員退職慰労引当金	7,822 千円	役員退職慰労引当金	9,232 千円
資産除去債務	7,394 千円	資産除去債務	7,394 千円
その他	7,929 千円	その他	8,645 千円
繰延税金資産小計	132,616 千円	繰延税金資産小計	124,986 千円
評価性引当額	△90,315 千円	評価性引当額	△87,832 千円
繰延税金資産合計 (A)	42,300 千円	繰延税金資産合計 (A)	37,153 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価に係る繰延税金負債	85 千円		
土地評価差額	47,361 千円	土地評価差額	47,361 千円
繰延税金負債合計 (B)	47,447 千円	繰延税金負債合計 (B)	47,361 千円
繰延税金負債の純額 (B) - (A)	5,146 千円	繰延税金負債の純額 (B) - (A)	10,208 千円
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p>		<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p>	
法定実効税率	27.6%	法定実効税率	27.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.9%
住民税均等割等	2.4%	住民税均等割等	3.2%
評価性引当額の増減	△2.2%	評価性引当額の増減	△1.0%
その他	△0.7%	その他	△5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%
		<p>(追加情報)</p> <p>『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から適用しています。</p>	

4. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	30年度	31年度
1. 当期末処分剰余金	440,162	421,236
2. 剰余金処分額	278,132	277,993
(1) 利益準備金	50,000	50,000
(2) 任意積立金	200,000	200,000
うちリスク管理積立金	50,000	50,000
うち農業関連施設整備積立金	50,000	50,000
うち園芸作物産地育成整備積立金	100,000	100,000
(3) 出資配当金	28,132	27,993
うち普通出資に対する配当金	28,132	27,993
3. 次期繰越剰余金	162,029	143,243

(注) 1. 出資配当の割合は次のとおりです。

30年度 1.0% 31年度 1.0%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

積立金の種類	積立目的	積立目標額及び積立・取崩基準
リスク管理積立金	有価証券運用のリスク負担と貸出金(経済未収金含む。)及び外部出資等の不良債権の償却・引当、固定資産の償却・処分及び減損、退職給付引当金の引当、事務リスク等に対応し、損失発生時の補填に備える	積立目標額 1,000,000千円 当期末残高 950,000千円 次の事由により多額の費用が発生した場合に、当該相当額を取崩す。①有価証券運用益を上回る、売却損・評価損を被ったとき②個別貸倒引当金の額を超える償却・引当が生じたとき③固定資産の償却及び減損④退職給付債務に係る外部積立の減損及び重大な影響が生じたとき⑤事務リスクによる損失が生じたとき⑥その他農協経営に与える重大な損失が生じたとき
宅地等供給事業積立金	宅地等供給事業実施規程第9条に基づく積立	積立目標額 100,000千円 当期末残高 61,754千円 次のような損失が発生した場合に、当該相当額を取崩す。転用相当農地等の売渡事業において損失が発生した場合
主要農産物種子事故補償目的積立金	主要農産物種子事故が発生した場合の損失補償	積立目標額 100,000千円 当期末残高 100,000千円 次の事由が発生した場合に、当該相当額を取崩す。①輸送中における事故及び災害、損耗に対する見舞金②検査合格種子及び準種子で、消費地において著しく信用を毀損する事故の生じた場合の補償金③消費地から正当な理由で売渡価格の引き下げに対する補償金④その他必要と認められた事項
農業関連施設整備積立金	農業関連施設の取得・整備・修繕及び運営に伴う必要資金の積立	積立目標額 1,000,000千円 当期末残高 900,000千円 次の事由について、当該相当額を取崩すことができる。農業関連施設の取得費・整備費・修繕費及び運営費の全部又は一部に相当する金額
園芸作物産地育成整備積立金	園芸作物産地化を計画的に進める中、予期せぬ不測の事態等に備え、農家の経営安定に資する	積立目標額 1,000,000千円 当期末残高 240,000千円 次の事由が発生した場合に理事会議決により、当該相当額を取崩すことができる。①自然災害及び病虫害等の異常発生による減収補填②流通・加工段階での著しく信用を毀損する事故等による補償③試験研究費、開発費用等の助成④その他必要と認められた事項

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

30年度 13,000千円

31年度 10,000千円

5. 部門別損益計算書
(30年度)

(単位:千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,276,561	1,247,639	857,640	7,259,199	1,866,869	45,212	
事業費用 ②	8,427,781	301,972	60,390	6,231,480	1,696,852	137,085	
事業総利益 (①-②) ③	2,848,779	945,667	797,249	1,027,718	170,016	△ 91,872	
事業管理費 (うち減価償却費) ④	2,583,601	694,752	382,050	1,034,021	260,603	212,173	
(うち人件費) ⑤	(560,307)	(38,703)	(11,056)	(462,042)	(42,718)	(5,786)	
うち共通管理費 (うち減価償却費) ⑦		188,478	120,168	129,550	87,589	48,407	△ 574,194
(うち人件費) ⑧		(10,886)	(6,883)	(12,216)	(5,060)	(2,882)	(△ 37,929)
事業利益 (③-④) ⑩	265,178	250,914	415,199	△ 6,302	△ 90,586	△ 304,046	
事業外収益 ⑪	149,314	93,876	12,490	23,760	13,315	5,870	
うち共通分 ⑫		20,186	12,490	21,769	12,022	5,870	△ 72,339
事業外費用 ⑬	9,555	3,655	2,293	1,230	1,451	924	
うち共通分 ⑭		3,651	2,293	1,230	1,451	924	△ 9,551
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	404,937	341,135	425,395	16,227	△ 78,722	△ 299,100	
特別利益 ⑯	518,530	149,726	91,755	140,119	92,213	44,715	
うち共通分 ⑰		149,726	91,755	140,119	92,213	44,715	△ 518,530
特別損失 ⑱	584,677	149,839	91,800	202,216	95,975	44,847	
うち共通分 ⑲		149,839	91,800	142,595	92,695	44,847	△ 521,777
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	338,790	341,023	425,351	△ 45,868	△ 82,483	△ 299,232	
営農指導事業分配賦額 ㉑		-	-	△ 299,232	-	299,232	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ㉒	338,790	341,023	425,351	△ 345,101	△ 82,483		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.31	19.50	23.98	16.52	8.69	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

3. 部門別の資産

(単位:千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	187,279,437	176,089,007	1,487,850	7,211,843	1,175,539	152,709	1,162,488
総資産(共通管理費配分後)※ (うち固定資産)	187,279,437 (5,850,349)	176,452,982 (707,643)	1,714,536 (163,377)	7,490,608 (3,881,969)	1,367,582 (1,014,102)	253,729 (83,257)	

※ 共通資産の他部門への配賦基準

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(31年度)

(単位:千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	9,947,585	1,086,044	835,764	7,392,634	591,735	41,406	
事業費用 ②	7,374,925	197,275	54,390	6,511,563	480,059	131,637	
事業総利益 (①-②) ③	2,572,659	888,768	781,374	881,070	111,676	△ 90,230	
事業管理費 (うち減価償却費) ④	2,470,831	644,654	409,251	1,102,066	177,669	137,188	
(うち人件費) ⑤	(511,211)	(30,016)	(10,023)	(428,420)	(38,348)	(4,455)	
うち共通管理費 (うち減価償却費) ⑦		136,179	96,471	212,681	67,818	32,946	△ 546,097
(うち人件費) ⑧		(8,754)	(6,076)	(16,401)	(4,358)	(2,022)	(△ 37,614)
⑨		(39,871)	(28,567)	(66,539)	(19,739)	(9,436)	(△ 164,154)
事業利益 (③-④) ⑩	101,828	244,113	372,122	△ 220,996	△ 65,993	△ 227,419	
事業外収益 ⑪	225,903	154,525	36,413	25,129	6,510	3,325	
うち共通分 ⑫		14,853	10,415	21,896	6,488	3,325	△ 56,979
事業外費用 ⑬	17,022	3,955	2,712	7,694	1,792	868	
うち共通分 ⑭		3,944	2,712	7,694	1,792	868	△ 17,011
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	310,709	394,683	405,823	△ 203,560	△ 61,275	△ 224,962	
特別利益 ⑯	21,727	2,362	1,654	14,732	2,379	597	
うち共通分 ⑰		2,362	1,654	14,732	2,379	597	△ 21,727
特別損失 ⑱	83,736	2,602	1,793	76,094	2,587	658	
うち共通分 ⑲		2,602	1,793	15,431	2,517	658	△ 23,003
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	248,700	394,443	405,685	△ 264,922	△ 61,483	△ 225,022	
営農指導事業分配賦額 ㉑		-	-	△ 225,022	-	225,022	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ㉒	248,700	394,443	405,685	△ 489,944	△ 61,483		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	19.27	13.46	51.50	11.25	4.52	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

3. 部門別の資産

(単位:千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	189,024,645	177,351,523	1,486,046	7,566,842	1,075,719	151,450	1,393,063
総資産(共通管理費配分後)※ (うち固定資産)	189,024,645	177,619,966	1,673,552	8,284,270	1,232,438	214,417	
	(6,101,864)	(579,440)	(112,807)	(4,428,407)	(934,123)	(47,086)	

※ 共通資産の他部門への配賦基準

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常収益	8,264	8,431	9,927	11,276	9,947
信用事業収益	1,455	1,363	1,276	1,247	1,086
共済事業収益	891	890	871	857	835
農業関連事業収益	3,960	4,459	5,971	7,259	7,392
生活その他事業収益	1,946	1,694	1,754	1,866	591
経常利益	577	516	348	404	310
当期剰余金	397	378	227	248	199
出資金	2,865	2,855	2,844	2,826	2,813
(出資口数)	(2,865,726)	(2,855,327)	(2,844,276)	(2,826,383)	(2,813,617)
純資産額	8,658	8,965	9,125	9,321	9,480
総資産額	174,193	175,527	183,121	187,279	189,024
貯金等残高	162,358	163,978	171,461	175,564	177,404
貸出金残高	27,550	26,061	25,056	24,449	24,215
有価証券残高	5,727	3,312	1,703	500	-
剰余金配当金額	56	56	28	28	27
出資配当額	56	56	28	28	27
職員数	356	353	339	338	323
単体自己資本比率	14.85	15.09	14.02	14.11	13.13

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 職員数は常備人を含んでいます。

5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位:百万円、%)

項 目	30年度	31年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,078	972	△ 106
役 務 取 引 等 収 支	35	32	△ 3
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 168	△ 116	52
信 用 事 業 粗 利 益	945	888	△ 57
(信 用 事 業 粗 利 益 率)	(0.57)	(0.52)	(△ 0.05)
事 業 粗 利 益	2,848	2,572	△ 276
(事 業 粗 利 益 率)	(1.53)	(1.37)	(△ 0.16)

(注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-資金調達費用

2. 役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用

3. その他信用事業収支=(その他事業収益+その他経常収益)-(その他事業直接費用+その他経常費用)

4. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

5. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項 目	30年度			31年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	165,358	1,188	0.71	168,887	1,034	0.61
う ち 預 金	139,346	851	0.61	144,541	779	0.54
う ち 有 価 証 券	1,137	3	0.31	118	0	0.29
う ち 貸 出 金	24,874	333	1.34	24,226	254	1.05
資 金 調 達 勘 定	172,726	109	0.06	176,437	62	0.03
う ち 貯 金・定 期 積 金	172,708	109	0.06	176,424	61	0.03
う ち 借 入 金	18	0	0.89	13	0	0.73
総 資 金 利 ざ や			0.25			0.21

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

2. 経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高

3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業分量配当金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項 目	30年度増減額	31年度増減額
受 取 利 息	△ 5	△ 123
う ち 預 金	33	△ 42
う ち 有 価 証 券	△ 4	△ 3
う ち 貸 出 金	△ 34	△ 78
支 払 利 息	△ 36	△ 47
う ち 貯 金・定 期 積 金	△ 35	△ 47
う ち 譲 渡 性 貯 金	-	-
う ち 借 入 金	0	0
差 引	30	△ 76

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、農林中金からの事業分量配当金等が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		31年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
流 動 性 貯 金	45,763	26.5	50,467	28.6	4,704
定 期 性 貯 金	126,885	73.4	125,903	71.3	△ 982
そ の 他 の 貯 金	59	0.0	53	0.0	△ 6
合 計	172,708	100.0	176,423	100.0	3,715

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

② 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		31年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定 期 貯 金	121,746	100.0	117,293	100.0	△ 4,453
うち 固 定 金 利 定 期	121,739	99.9	117,286	99.9	△ 4,453
うち 変 動 金 利 定 期	7	0.0	7	0.0	0

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
手 形 貸 付	2	3	1
証 書 貸 付	23,962	23,355	△ 607
当 座 貸 越	909	867	△ 42
合 計	24,874	24,226	△ 647

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		31年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固 定 金 利 貸 出	19,772	80.9	20,221	83.5	449
変 動 金 利 貸 出	3,810	15.6	3,173	13.1	△ 636
そ の 他	866	3.5	819	3.3	△ 46
合 計	24,449	100.0	24,215	100.0	△ 233

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	30年度		31年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
貯金・定期積金等	854		886		31
動 産	17		12		△ 4
不 動 産	2,030		1,859		△ 171
そ の 他 担 保 物	654		504		△ 149
小 計	3,556		3,262		△ 294
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	9,256		9,554		298
そ の 他 保 証	122		137		15
小 計	9,378		9,691		313
信 用	11,513		11,261		△ 252
合 計	24,449		24,215		△ 233

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		31年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	13,039	53.3	13,134	54.3	95
運 転 資 金	11,409	46.7	11,081	45.7	△ 328
合 計	24,449	100.0	24,215	100.0	△ 233

⑥ 貸出金の業種別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		31年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	1,488	6.1	1,485	6.1	△ 3
製 造 業	615	2.5	693	2.8	78
建 設 ・ 不 動 産 業	896	3.7	899	3.6	3
運 輸 ・ 通 信 業	272	1.1	260	1.0	△ 12
金 融 ・ 保 険 業	2,152	8.8	1,385	5.7	△ 767
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	770	3.2	763	3.1	△ 7
地 方 公 共 団 体	8,786	35.9	9,349	38.6	563
そ の 他	9,467	38.7	9,381	30.1	△ 86
合 計	24,449	100.0	24,215	100.0	△ 233

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
農 業	1,157	1,261	104
穀 作	514	562	48
野 菜 ・ 園 芸	6	5	△ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	8	8	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	49	26	△ 23
そ の 他 農 業	577	658	81
農 業 関 連 団 体 等	133	-	△ 133
合 計	1,291	1,261	△ 30

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
- なお、「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- そのため、「(1)営農類型別」と「⑥貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は一致しません。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	877	809	△ 68
農 業 制 度 資 金	413	451	38
農 業 近 代 化 資 金	245	285	40
そ の 他 制 度 資 金	167	165	△ 2
合 計	1,291	1,261	△ 30

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するものがあり、ここでは①及び③の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	30年度	31年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	-	-	-
延 滞 債 権 額	277	301	24
3 ヲ月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	-	-	-
合 計	277	301	24

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30年度	12	6	2	4	12
	31年度	20	4	11	4	20
危 険 債 権	30年度	264	58	183	23	264
	31年度	280	68	170	41	280
要 管 理 債 権	30年度	-	-	-	-	-
	31年度	-	-	-	-	-
小 計	30年度	277	64	186	27	277
	31年度	301	72	181	45	301
正 常 債 権	30年度	24,245				
	31年度	23,961				
合 計	30年度	24,523				
	31年度	24,262				

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○「リスク管理債権」「金融再生法に基づく開示債権」と「自己査定における債務者区分」との関係

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法債権区分における開示債権 (対象:信用事業における総与信)	リスク管理債権 (対象:貸出金)		
破綻先	-	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	破綻先債権		
実質破綻先	31		20		
破綻懸念先	317	危険債権	280	延滞債権	301
要注意先	要管理先	要管理債権	-	3か月以上延滞債権	-
	その他要注意先	563	-	貸出条件緩和債権	-
正常先	14,292	正常債権	23,961		
その他	9,365				

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債券の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を

起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●その他

査定対象外となる国、地方公共団体、被管理金融機関等

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由より経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する自由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	30年度				31年度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	81	78	-	81	78	78	21	-	78	21
個別貸倒引当金	43	48	-	43	48	48	91	0	47	91
合 計	125	126	-	125	126	126	112	0	125	112

(注)期中減少額「目的使用」は、貸出金償却、「その他」は洗替えによる取崩額です。

⑫ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	30年度	31年度
貸 出 金 償 却 額	-	0

(注)貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

種 類		30年度		31年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	30,908	169,222	30,147	167,110
	金額	34,128	52,929	36,586	50,783
代金取立為替	件数	8	8	14	10
	金額	4	22	35	26
雑 為 替	件数	1,955	2,649	1,899	2,530
	金額	175	868	214	1,200
合 計	件数	32,871	171,879	32,060	169,650
	金額	34,307	53,819	36,837	52,010

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
金 融 債	1,137	118	△ 1,019
合 計	1,137	118	△ 1,019

(注)貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
30年度								
金 融 債	500	-	-	-	-	-	-	500
31年度								
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種 類	30年度			31年度		
		貸借対照表 計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券						
	金融債	500	500	0	-	-	-
合 計		500	500	0	-	-	-

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類		30年度		31年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	2,027	156,075	2,261	149,303
	定 期 生 命 共 済	-	758	169	806
	養 老 生 命 共 済	1,296	62,419	993	52,873
	う ち こ ど も 共 済	742	12,913	644	12,269
	医 療 共 済	55	2,659	4	2,492
	が ん 共 済	-	350	-	337
	定 期 医 療 共 済	-	724	-	656
	介 護 共 済	325	1,970	439	2,393
	年 金 共 済	-	15	-	15
	建 物 更 生 共 済	34,554	268,874	26,964	264,228
合 計		38,258	493,846	30,832	473,105

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	30年度		31年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	2,125	43,883	1,864	44,880
が ん 共 済	703	7,141	515	7,458
定 期 医 療 共 済	-	2,121	-	1,992
合 計	2,828	53,145	2,379	54,330

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	30年度		31年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	439,296	3,179,952	577,148	3,659,444
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	114,700	114,700	192,500	307,200
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	18,100	18,100	10,800	26,900
合 計	572,096	3,312,752	780,448	3,993,544

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	30年度		31年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	229,884	2,111,886	462,115	2,438,197
年 金 開 始 後	-	809,459	-	844,544
合 計	229,884	2,921,346	462,115	3,282,741

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	30年度		31年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	81,682	66	78,568	62
自 動 車 共 済		501		494
傷 害 共 済	70,240	6	67,686	6
定 額 定 期 生 命 共 済	8	0	8	0
賠 償 責 任 共 済		1		1
自 賠 責 共 済		67		65
合 計		643		630

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 経済事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類		30年度	31年度
生産資材	肥料	594,527	608,779
	農薬	498,144	491,915
	農機具	1,468,555	1,315,492
	飼料	23,998	41,271
	生産雑資材	401,206	356,142
	計	2,986,432	2,813,600
生活物資	米	53,152	49,770
	食料品	108,627	105,362
	酒・塩・タバコ	24,245	17,806
	衣料品・装飾品	11,968	12,014
	日用品	56,438	57,639
	油類	1,375,120	108,231
	その他耐久資材	106,467	102,528
計	1,736,020	453,353	
合計	4,722,452	3,266,954	

(2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類		30年度	31年度
農産物	米	51,244	-
	麦	56,699	72,125
	豆類・雑穀	392,757	366,177
	種子	1,343,944	1,333,747
	野菜	844,090	842,380
	果実	365	117
	花卉・花木	16,446	17,213
畜産物	438,528	449,106	
合計	3,144,077	3,080,869	

(3) 買取販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類		30年度	31年度
米		2,989,295	3,323,081
大 門 素 麵		132,521	116,918
合計		3,121,817	3,440,000

4. 指導事業

(単位:千円)

項 目		30年度	31年度
収入	賦課金	3,144	3,111
	指導事業補助金	2,798	2,098
	実費収入	3,796	3,849
	計	9,739	9,060
支出	営農改善費	73,315	71,729
	生活文化事業費	7,104	5,464
	教育情報費	33,206	32,827
	計	113,626	110,021

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項 目	30年度	31年度	増 減
総資産経常利益率	0.21	0.16	△ 0.05
資本経常利益率	4.58	3.40	△ 1.18
総資産当期純利益率	0.13	0.10	△ 0.03
資本当期純利益率	2.80	2.18	△ 0.62

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区 分	30年度	31年度	増 減	
貯 貸 率	期 末	13.92	13.64	△ 0.28
	期 中 平 均	14.40	13.73	△ 0.67
貯 証 率	期 末	0.28	-	△ 0.28
	期 中 平 均	0.65	0.06	△ 0.59

(注) 1. 貯貸率(期 末)=貸出金残高/貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100

3. 貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	前期末		当期末
		経過措置による不算入額	
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	9,292,908		9,452,321
うち、出資金及び資本準備金の額	5,545,218		5,532,452
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	3,782,917		3,953,991
うち、外部流出予定額 (△)	28,132		27,993
うち、上記以外に該当するものの額	△ 7,095		△ 6,129
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	78,309		21,013
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	78,309		21,013
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	9,371,217		9,473,335
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,055	2,763	11,537
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,055	2,763	11,537
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	8,580
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,055		20,117
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,360,161		9,453,217
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	60,650,155		66,586,300
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,752,700		-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	2,763		
うち、繰延税金資産	-		
うち、前払年金費用	-		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	△ 5,755,464		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,673,906		5,382,581
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	66,324,062		71,968,882
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.11		13.13

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有する全ての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	30年度			31年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	401	-	-	416	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,807	-	-	9,364	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	143,949	28,789	1,151	144,793	28,958	1,158
法人等向け	1,370	1,048	41	1,313	895	35
中小企業等向け及び個人向け	1,089	483	19	981	425	17
抵当権付住宅ローン	1,445	494	19	1,324	448	17
不動産取得等事業向け	146	146	5	34	34	1
三月以上延滞等	72	56	2	94	52	2
取立未済手形	25	5	0	31	6	0
信用保証協会等保証付	9,261	902	36	9,561	932	37
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	1	-	-	-	-	-
出資等	800	800	32	800	800	32
(うち出資等のエクスポージャー)	800	800	32	800	800	32
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	20,020	33,676	1,347	20,401	34,032	1,361
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,838	4,595	183	1,106	2,765	110
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	7,378	18,446	737	8,074	20,186	807
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	10,803	10,633	425	11,220	11,080	443
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		2	0			
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		5,755	230			

標準的手法を適用するエクスポージャー別計	187,391	60,650	2,426	189,116	66,586	2,663
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	187,391	60,650	2,426	189,116	66,586	2,663
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除した額	所要自己 資本額	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除した額	所要自己 資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	5,673	226	5,382	215		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己 資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己 資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	66,324	2,652	71,968	2,878		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{(租利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち租利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

			30年度				31年度			
			信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
				うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券	
法人	農業	1,343	1,325	-	21	1,349	1,314	-	37	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	32	32	-	-	7	7	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	283	283	-	-	323	323	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	14	14	-	-	146	146	-	-	
	金融・保険業	153,130	1,838	500	-	153,928	1,106	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,203	405	-	-	1,104	307	-	-	
	日本国政府・地方公共団体	8,807	8,807	-	-	9,364	9,364	-	-	
	上記以外	113	38	-	13	101	12	-	11	
	個人の	11,803	11,783	-	37	11,705	11,680	-	45	
その他	10,659	-	-	-	11,086	-	-	-		
業種別残高計			187,391	24,528	500	72	189,116	24,262	-	94
1年以下	146,527	2,578	500	/	145,395	1,402	-	/		
1年超3年以下	1,762	1,762	-	/	1,706	1,706	-	/		
3年超5年以下	2,069	2,069	-	/	1,679	1,679	-	/		
5年超7年以下	1,606	1,606	-	/	2,223	2,223	-	/		
7年超10年以下	6,224	6,224	-	/	6,951	6,951	-	/		
10年超	9,843	9,843	-	/	10,693	9,893	-	/		
期限の定めのないもの	19,357	443	-	/	20,465	405	-	/		
残存期間別合計			187,391	24,528	500	/	189,116	24,262	-	/

- (注)
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲内でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
 - 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 - 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 - 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	30年度				31年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	81	78	-	81	78	78	21	-	78	21
個 別 貸 倒 引 当 金	43	48	-	43	48	48	91	0	47	91

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

区 分	30年度						31年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高		
目的使用			その他	目的使用		その他							
法 人	農 業	4	1	-	4	1	-	1	18	-	1	18	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 ・ 不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外	3	2	-	3	2	-	3	13	-	3	13	-
	個 人	35	43	-	35	43	-	43	58	0	43	58	-
業 種 別 計	43	48	-	43	48	-	48	91	0	47	91	-	

(注) 1. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

2. 期中減少額「目的使用」は、貸出金償却、「その他」は洗替えによる取崩額です。

3. 貸出金償却は、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		30年度			31年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	-	10,401	10,401	-	11,004	11,004
	リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト 10%	-	9,026	9,026	-	9,320	9,320
	リスク・ウェイト 20%	-	143,975	143,975	-	144,825	144,825
	リスク・ウェイト 35%	-	1,418	1,418	-	1,296	1,296
	リスク・ウェイト 50%	-	21	21	-	37	37
	リスク・ウェイト 75%	-	650	650	-	572	572
	リスク・ウェイト 100%	-	13,788	13,788	-	12,834	12,834
	リスク・ウェイト 150%	-	41	41	-	44	44
	リスク・ウェイト 200%	-	8,070	8,070	-	-	-
	リスク・ウェイト 250%	-	-	-	-	9,180	9,180
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	187,394	187,394	-	189,116	189,116	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	30年度		31年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	-	-	-	-
法人等向け	10	-	70	-
中小企業等向け及び個人向け	17	-	38	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	0	-	0	-
証券化(エクスポージャー)	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	35	-	14	-
合計	63	-	123	-

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことでです。

3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことでです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

<p>「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。</p> <p>①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。</p> <p>②その他有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。</p> <p>なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。</p>
--

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	30年度		31年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	8,179	8,179	8,875	8,875
合 計	8,179	8,179	8,875	8,875

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

30年度			31年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

30年度		31年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

30年度		31年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	30年度	31年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		-
マンドート方式を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が変動(上方パラレル、下方パラレル、スティープ化)した時に発生する経済価値の変化額(低下額)の最大値を金利リスク量として四半期ごとに算出しています。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的 開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点

特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

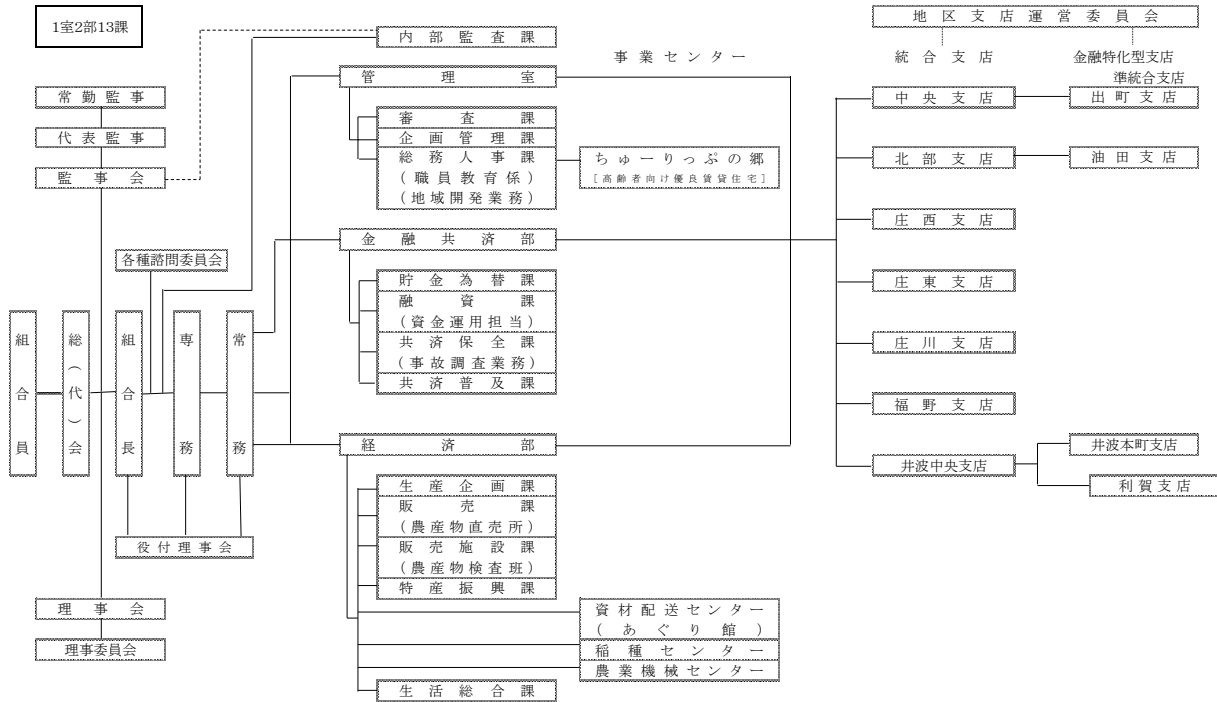
	△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末
上方パラレルシフト	52			
下方パラレルシフト	0			
スティープ化	497			
フラット化	49			
短期金利上昇	0			
短期金利低下	0			
最大値	497			
	当期末		前期末	
自己資本の額	9,453			

(注) 1. 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

2. 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は0と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかるパーセンタイル値により計測したものであり、当期末の△EVEとは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

【JAの概要】

1. 機構図



※令和2年6月1日より農業機械課および以下の各農機センターを農業機械センターとして統合(令和2年3月27日理事会承認)
 ・砺波農機センター(砺波庄東農機センター)、福野農機センター、庄川農機センター、井波農機センター、山野農機センター

2. 役員一覧

(令和2年2月末現在)

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐野 日出勇	理事	宮川 清一
専務理事	小橋 昭夫	理事	堀田 敬三
常務理事	林 安廣	理事	北井 栄一
常務理事	泉 孝司	理事	田邊 一彦
常務理事	土田 英雄	理事	堀田 昭久
理事	山川 浩	理事	森 松 敬
理事	中西 美代	理事	荒川 弘章
理事	重原 一雄	理事	南 賢二
理事	杉森 桂子	理事	梅本 恵子
理事	築田 敏裕	代表・常勤監事	潟沼 美喜夫
理事	岩倉 和弘	監事	向川 正憲
理事	米田 孝志	監事	佐藤 章一
理事	尾田 泉	員外監事	中島 伸生

3. 組合員数

(単位:人、団体)

区分	30年度	31年度	増減
正組合員	9,425	9,329	△ 96
個人	9,375	9,277	△ 98
法人	50	52	2
准組合員	4,296	4,293	△ 3
個人	3,903	3,899	△ 4
法人	393	394	1
合計	13,721	13,622	△ 99

4. 組合員組織の状況

組織名	構成員数	組織名	構成員数
生産組合	380(組織)	金屋ゆず生産組合	39名
JAとなみ野青年部	333名	庄川町野菜生産組合	19名
JAとなみ野女性部	1,372名	三清かぶらずし醸房	15名
JAとなみ野ほほえみの会	64名	井波有機米コシヒカリ生産部会	17名
JAとなみ野たまねぎ出荷組合	117戸	井波アルギット米生産部会	9名
砺波アルギット米生産部会	14戸	井波地域CE利用者協議会	114名
砺波市球根組合	33名	井波地域直播栽培組合	10名
砺波市花卉協会	10名	うめ栽培研究会	6名
砺波市野菜出荷組合協議会	5(組織)	山野さといも組合	56名
砺波千石豆出荷組合	6名	山野花卉球根組合	6名
大門素麺事業部	13名	山野アルギット米生産部会	29名
砺波市育苗センター協議会	6(組織)	利賀村野菜生産出荷組合	23名
砺波市畜産組合	5名	稲種認定農業者協議会	13名
砺波白ねぎ出荷組合	6名	りんごネットワークとなみ野	5(組織)
砺波切花研究会	2(組織)	砺波市インショップ協議会	66名

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
砺波里芋生産出荷組合	3(組織)	JAとなみ野稲種部会	269名
福野アルギット米生産部会	11名	JAとなみ野野菜出荷組合協議会	8(組織)
南野尻球根組合	1戸	アグリユース砺波	24名
野尻球根組合	2戸	南砺りんどう切り花研究会	5名
JAとなみ野アルギットにら生産組合	38名	ふく福柿出荷組合	10名
福野白ネギ生産組合	7名	梅檀山そば生産組合	16名
福野花卉生産組合	15名	南砺市そば栽培出荷組合	14名
JAとなみ野とうもろこし部会	3名	南砺山麓花き生産組合	4名
福野町牧草栽培組合	2名	JAとなみ野農産物直売所生産者協議会	267名
南野尻里芋生産組合	10名	砺波ライスセンター利用者協議会	120名
福野地区CE利用者会	140名	砺波CE利用者協議会	99名
福野地区営農組合連絡協議会	28(組織)	庄東地区稲作協議会	14(組織)5戸
福野地域農作業受委託推進協議会	34(組織)	梅檀野野菜生産組合	12戸
福野地区酒米出荷組合	7名		

当JAの組合員組織を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当なし

6. 地区一覧

砺波市、南砺市(平成16年11月1日合併前の福野町、井波町、利賀村の地区に限る。)

7. 店舗等のご案内

(令和2年2月末現在)

店 舗 及 び 事 務 所 名	住 所	電 話 番 号	ATM設置台数
本店(本館・南館)	砺波市宮沢町3-11	0763-32-8611	1台
中央支店	砺波市苗加896	0763-32-2030	1台
北部支店	砺波市林1107	0763-32-3140	1台
庄西支店	砺波市矢木25-1	0763-32-2134	1台
庄東支店	砺波市頼成46	0763-37-0046	1台
庄川支店	砺波市庄川町青島846	0763-82-1237	1台
福野支店	南砺市柴田屋30	0763-22-4320	2台
井波中央支店	南砺市岩屋277-2	0763-82-1551	1台
利賀支店	南砺市利賀村171	0763-68-2211	1台
出町支店	砺波市山王町2-12	0763-32-3003	1台
油田支店	砺波市三郎丸247-1	0763-32-2046	1台
井波本町支店	南砺市本町2-10	0763-82-1023	1台

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAとなみ野のグループは、当JA、子会社4社(子法人等を除く)、関連法人1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は4社です。(また、金融業務を営む関連法人等はありません。)なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

JAとなみ野	〔JA〕	
	◇ 本店・支店	12カ所
	◇ 経済センター	11カ所
	〔子会社〕	
	株式会社 コープサービスとなみ野	JA事業受託業務等
	株式会社 オートパルとなみ野	自動車販売及び整備事業
	有限会社 アグリとなみ野	農作業の受託業務他
	となみ野セントラルツアー 株式会社	旅行業
	〔関連会社〕	
	株式会社 コスモス	葬祭業

(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
(株)コープサービスとなみ野	砺波市宮沢町3番11号	JA事業受託業務等	平成12年7月3日	1,000万円	100.0%	-
(株)オートパルとなみ野	砺波市五郎丸1116番の1	自動車販売及び整備事業	平成17年3月1日	9,700万円	82.6%	-
(有)アグリとなみ野	砺波市宮沢町3番11号	農作業の受託業務他	平成18年3月1日	315万円	95.2%	-
となみ野セントラルツアー(株)	砺波市宮沢町3番11号	旅行業	平成26年9月1日	1,000万円	85.0%	-
(株)コスモス	砺波市高道11番地1	葬祭業	平成15年1月10日	20,000万円	19.5%	-

(3) 連結事業概況(平成31年度)

① 事業の概況

平成31年度の当JAの連結決算は、子会社4社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益336百万円、連結当期剰余217百万円、連結純資産9,705百万円、連結総資産189,228百万円で、連結自己資本比率は13.35%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

○株式会社コープサービスとなみ野

第20年度となりました株式会社コープサービスとなみ野は、JA事業受託業務、リース業務等を行っており、売上高91,252千円(対前年比90.04%)、営業利益4,052千円(対前年比96.23%)、当期純利益2,509千円(対前年比89.31%)となりました。

○株式会社オートパルとなみ野

第15年度となりました株式会社オートパルとなみ野は、自動車販売・整備等を行っており、売上高877,385千円(対前年比97.63%)、営業利益8,607千円(対前年比57.94%)、当期純利益9,169千円(対前年比80.66%)となりました。

○有限会社アグリとなみ野

第14年度となりました有限会社アグリとなみ野は、JAとなみ野が自ら担い手の一員として位置づけ農用地の利用調整、農用地の保安全管理に努めており、売上高32,045千円(対前年比103.72%)、営業損失294千円、当期純利益3,832千円となりました。

○となみ野セントラルツアー株式会社

第6年度となりましたとなみ野セントラルツアー株式会社は旅行業を行っており、売上高241,065千円(対前年比113.18%)、営業利益5,961千円(対前年比563.22%)、当期純利益4,230千円(対前年比672.51%)となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
連結経常収益 (事業収益)	9,276	9,520	11,113	12,386	11,076
信用事業収益	1,452	1,359	1,272	1,243	1,082
共済事業収益	893	893	874	860	839
農業関連事業収益	3,988	4,491	6,023	7,305	7,437
生活その他事業収益	2,942	2,776	2,944	2,976	1,717
連結経常利益	595	537	363	424	336
連結当期剰余金	408	393	235	262	217
連結純資産額	8,828	9,150	9,319	9,528	9,705
連結総資産額	174,344	175,709	183,306	187,495	189,228
連結自己資本比率	15.07	15.31	14.24	14.34	13.35

(注) 1. 連結経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 連結当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	31年度		30年度	31年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	169,252,633	169,865,780	1. 信用事業負債	176,096,256	177,667,222
(1) 現金	401,433	417,769	(1) 貯金	175,476,391	177,301,021
(2) 預金	143,441,302	144,785,465	(2) 借入金	14,703	9,867
(3) 有価証券	500,310	-	(3) その他の信用事業負債	605,162	356,334
(4) 貸出金	24,136,601	23,920,914	2. 共済事業負債	754,387	800,264
(5) その他の信用事業資産	868,037	802,575	3. 経済事業負債	720,036	574,487
(6) 貸倒引当金(控除)	△ 95,051	△ 60,944	4. 設備借入金	-	4,000
2. 共済事業資産	2,191	406	5. 雑負債	267,976	343,414
3. 経済事業資産	3,631,371	3,601,637	5. 諸引当金	123,307	123,665
4. 雑資産	358,194	548,596	(1) 賞与引当金	75,353	69,168
5. 固定資産	6,164,484	6,422,135	(2) 退職給付に係る負債	17,775	18,811
6. 外部出資	8,078,009	8,773,786	(3) 役員退職慰労引当金	30,178	35,685
7. 繰延税金資産	8,724	8,580	6. 繰延税金負債	5,146	10,208
8. 繰延資産	100	7,483	負債の部合計	177,967,110	179,523,264
			(純資産の部)		
			1. 組合員資本	9,509,925	9,686,692
			(1) 出資金(資本金)	2,826,383	2,813,617
			(2) 資本剰余金	2,718,835	2,718,835
			(3) 利益剰余金	3,972,021	4,160,589
			(4) 処分未済持分	△ 7,095	△ 6,129
			(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 220	△ 220
			2. 評価・換算差額等	224	-
			其他有価証券評価差額金	224	-
			3. 非支配株主持分	18,450	18,450
			純資産の部合計	9,528,599	9,705,142
資産の部合計	187,495,710	189,228,406	負債及び純資産の部合計	187,495,710	189,228,406

(6)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	30年度	31年度		30年度	31年度
1. 事業総利益	2,951,351	2,698,277	(3) 共済事業収益	860,311	839,112
(1) 信用事業収益	1,243,825	1,082,846	(4) 共済事業費用	55,910	51,035
資金運用収益	1,184,531	1,031,478	共済事業総利益	804,400	788,076
(うち預金利息)	(764,393)	(722,033)	(5) その他事業収益	10,282,663	9,154,975
(うち有価証券利息)	(3,585)	(343)	(6) その他事業費用	9,089,648	8,141,640
(うち貸出金利息)	(329,568)	(251,204)	その他事業総利益	1,193,015	1,013,335
(うちその他受入利息)	(86,984)	(57,897)	2. 事業管理費	2,664,069	2,571,121
役務取引等収益	44,198	41,252	(1) 人件費	1,585,985	1,540,035
その他経常収益	15,095	10,115	(2) その他事業管理費	1,078,084	1,031,086
(2) 信用事業費用	289,889	185,981	事業利益	287,281	127,155
資金調達費用	109,617	62,637	3. 事業外収益	147,186	225,904
(うち貯金利息)	(95,616)	(51,650)	4. 事業外費用	9,555	17,022
(うち給付補填備金繰入)	(13,515)	(10,311)	経常利益	424,911	336,037
(うち借入金利息)	(162)	(95)	5. 特別利益	518,530	21,757
(うちその他支払利息)	(323)	(579)	6. 特別損失	585,077	84,136
役務取引等費用	8,349	8,407	税引前当期純利益	358,364	273,658
その他経常費用	171,922	114,936	7. 法人税・住民税及び事業税	80,163	50,224
信用事業総利益	953,935	896,865	8. 法人税等調整額	15,865	6,388
			法人税等合計	96,028	56,612
			当期剰余金	262,336	217,045

(7) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	30年度	31年度
連結剰余金期首残高	3,738,370	3,972,021
連結剰余金減少高	28,685	28,478
支払配当金	28,685	28,478
当期剰余金	262,336	217,045
連結剰余金期末残高	3,972,021	4,160,589

(8) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位:百万円)

種 類	30年度	31年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	-	-	-
延 滞 債 権 額	277	301	24
3 ヲ月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	-	-	-
合 計	277	301	24

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(9) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位:百万円)

区 分	項 目	30年度	31年度
信 用 事 業	事 業 収 益	1,243	1,082
	経 常 利 益	349	402
	資 産 の 額	169,252	169,865
共 済 事 業	事 業 収 益	860	839
	経 常 利 益	432	412
	資 産 の 額	2	0
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	7,305	7,437
	経 常 利 益	△ 253	△ 416
	資 産 の 額	3,392	3,427
そ の 他 事 業	事 業 収 益	2,976	1,717
	経 常 利 益	△ 103	△ 63
	資 産 の 額	14,848	15,934
計	事 業 収 益	12,386	11,076
	経 常 利 益	424	336
	資 産 の 額	187,495	189,228

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

平成31年2月末における連結自己資本比率は、13.35%でした。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	となみ野農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,813百万円（前年度2,826百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項 目	前期末		当期末
		経過措置による 不算入額	
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,481,429		9,658,335
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,544,998		5,532,232
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	3,972,021		4,160,589
うち、外部流出予定額 (△)	28,496		28,357
うち、上記以外に該当するものの額	△ 7,095		△ 6,129
コア資本に算入される評価・換算差額等	-		-
うち、退職給付に係るものの額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	77,271		20,921
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	77,271		20,921
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,070		9,225
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	9,577,150		9,688,482
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,171	-	12,198
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,171	-	12,198
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	8,580
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準+A40:G62超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,171		20,779
自己資本	-		-
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,565,978		9,667,703
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	60,953,884		66,869,309
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,752,671		-
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	-		
うち、繰延税金資産	-		
うち、退職給付に係る資産	-		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,755,464		-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,758,994		5,566,584
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	66,712,879		72,435,893
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.34%		13.35%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有する全ての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	30年度			31年度		
	エクスポージャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
	現金	401	-	-	417	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	8,807	-	-	9,364	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	143,949	28,789	1,151	144,793	28,959	1,158
法人等向け	1,370	1,048	41	1,313	896	36
中小企業等向け及び個人向け	775	248	9	685	204	8
抵当権付住宅ローン	1,445	494	19	1,324	448	18
不動産取得等事業向け	146	146	5	34	34	1
三月以上延滞等	72	56	2	94	53	2
取立未済手形	26	5	0	31	6	0
信用保証協会等保証付	9,261	902	36	9,561	932	37
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	1	-	-	-	-	-
出資等	699	699	27	699	699	27
(うち出資等のエクスポージャー)	699	699	27	699	699	27
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	20,647	34,316	1,372	20,995	34,638	1,385
(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	1,838	4,595	183	1,106	2,765	110
(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係るエク スポージャー)	7,378	18,446	737	8,074	20,186	807
(うち特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポ ージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金 融機関等に係るその他外部TLAC関 連調達手段に関するエクスポ ージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有していない他の 金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上 回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	11,430	11,273	450	11,814	11,686	467

証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	2	-			
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	△ 5,755	△ 230			
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	187,604	60,953	2,438	189,316	66,869	2,674
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	187,604	60,953	2,438	189,316	66,869	2,674
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	5,758		230	5,566		222
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	66,712		2,668	72,435		2,897

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで、
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで、
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.12)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

			30年度				31年度			
			信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
				うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券	
法人	農 業	1,360	1,307	-	-	1,365	1,267	-	-	
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製 造 業	32	32	-	-	7	7	-	-	
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建 設 ・ 不 動 産 業	283	283	-	-	323	323	-	-	
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運 輸 ・ 通 信 業	14	14	-	-	146	146	-	-	
	金 融 ・ 保 険 業	153,130	1,838	500	-	153,928	1,106	-	-	
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	1,398	109	-	-	1,290	59	-	-	
	日 本 国 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	8,807	8,807	-	-	9,364	9,364	-	-	
	上 記 以 外	113	38	-	-	101	12	-	-	
	個 人	11,803	11,783	-	-	11,705	11,680	-	-	
そ の 他	10,659	-	-	-	11,086	-	-	-		
業 種 別 残 高 計			187,604	24,215	500	0	189,316	23,967	-	-
1	年 以 下	146,521	2,572	500		145,389	1,396	-		
1	年 超 3 年 以 下	1,751	1,751	-		1,689	1,689	-		
3	年 超 5 年 以 下	1,907	1,907	-		1,560	1,560	-		
5	年 超 7 年 以 下	1,595	1,595	-		2,223	2,223	-		
7	年 超 1 0 年 以 下	6,182	6,182	-		6,910	6,910	-		
1	0 年 超	9,762	9,762	-		10,582	9,781	-		
期 限 の 定 め の な い も の		19,883	443	-		20,962	405	-		
残 存 期 間 別 合 計			187,604	24,212	500		189,316	23,967	0	

- (注)
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 - 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲内でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
 - 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 - 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
 - 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	30年度					31年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	81	78	-	81	78	78	21	-	78	21
個 別 貸 倒 引 当 金	43	48	-	43	48	48	91	0	47	91

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

区 分	30年度						31年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法 人	農 業	4	1	-	4	1	-	1	18	-	1	18	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 ・ 不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上 記 以 外	3	2	-	3	2	-	3	13	-	3	13	-
個 人	35	43	-	35	43	-	43	58	0	43	58	-	
業 種 別 計	43	48	-	43	48	-	48	91	0	48	91	-	

(注) 1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

2. 期中減少額「目的使用」は、貸出金償却、「その他」は洗替えによる取崩額です。

3. 貸出金償却は、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

	30年度			31年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウェイト 0%	-	10,402	10,402	-	11,005	11,005
リスク・ウェイト 2%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 4%	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト 10%	-	9,026	9,026	-	9,320	9,320
リスク・ウェイト 20%	-	143,975	143,975	-	144,825	144,825
リスク・ウェイト 35%	-	1,418	1,418	-	1,296	1,296
リスク・ウェイト 50%	-	21	21	-	37	37
リスク・ウェイト 75%	-	337	337	-	277	277
リスク・ウェイト 100%	-	14,314	14,314	-	13,327	13,327
リスク・ウェイト 150%	-	41	41	-	44	44
リスク・ウェイト 200%	-	8,070	8,070	-	-	-
リスク・ウェイト 250%	-	-	-	-	9,180	9,180
その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	187,607	187,607	-	189,316	189,316

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.12)をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	30年度		31年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	10	-	70	-
中小企業等向け及び個人向け	17	-	38	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	0	-	0	-
証券化(エクスポージャー)	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	35	-	14	-
合計	63	-	123	-

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.12)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p.12)をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	30年度		31年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,078	8,078	8,773	8,773
合計	8,078	8,078	8,773	8,773

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

30年度			31年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

30年度		31年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

30年度		31年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	30年度	31年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		-
マンドート方式を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(p.73)をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末
上方パラレルシフト	52			
下方パラレルシフト	0			
スティープ化	497			
フラット化	49			
短期金利上昇	0			
短期金利低下	0			
最大値	497			
	当期末		前期末	
自己資本の額	9,667			

(注) 1. 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

2. 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は0と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかるパーセンタイル値により計測したものであり、当期末の△EVEとは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認書

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年3月1日から令和2年2月29日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年6月12日

となみ野農業協同組合

代表理事組合長 佐野 日出勇

組合単体開示項目掲載ページ一覧（農協法施行規則204条関係）

開示項目	ページ
<概況及び組織に関する事項>	
○ 業務の運営の組織	75
○ 理事及び監事の氏名及び役職名	76
○ 事務所の名称及び所在地	77
○ 特定信用事業代理業者に関する事項	77
<主要な業務の内容>	
○ 主要な業務の内容	24
<主要な業務に関する事項>	
○ 直近の事業年度における事業の概況	3
○ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	51
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
・経常利益又は経常損失	
・当期剰余金又は当期損失金	
・出資金及び出資口数	
・純資産額	
・総資産額	
・貯金等残高	
・貸出金残高	
・有価証券残高	
・単体自己資本比率	
・剰余金の配当の金額	
・職員数	
○ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	53
◇ 主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗利益及び事業粗利益率	
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	
・受取利息及び支払利息の増減	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	
◇ 貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	
◇ 貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	
・用途別の貸出金残高	
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	
・主要な農業関係の貸出実績	
・貯貸率の期末値及び期中平均値	
◇ 有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	
・有価証券の種類別の平均残高	
・貯証率の期末値及び期中平均残高	

<業務の運営に関する事項>	
○ リスク管理の体制	12
○ 法令遵守の体制	15
○ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	10
○ 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	16
<直近の2事業年度における財産の状況に関する事項>	
○ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	35
○ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	56
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○ 自己資本の充実の状況	64
○ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	59
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ取引	
・金融等デリバティブ取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引	
○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	58
○ 貸出金償却の額	58

組合連結開示項目掲載ページ一覧（農協法施行規則205条関係）

開示項目	ページ
<組合及び子会社等の概況に関する事項>	
○ 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	78
○ 組合の子会社等に関する事項	78
<ul style="list-style-type: none"> ・名称 ・主たる営業所又は事務所の所在地 ・資本金又は出資金 ・事業の内容 ・設立年月日 ・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 ・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 	
<主要な業務に関する事項を連結したもの>	
○ 直近の事業年度における事業の概況	79
○ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	79
<ul style="list-style-type: none"> ・経常収益 ・経常利益（経常損失） ・当期利益（当期損失） ・純資産額 ・総資産額 ・連結自己資本比率 	
<直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項を連結したもの>	
○ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	80
○ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	82
<ul style="list-style-type: none"> ・破綻先債権に該当する貸出金 ・延滞債権に該当する貸出金 ・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金 ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金 	
○ 自己資本の充実の状況	83
○ 組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び資産の額として算出したもの	82

■ 相談窓口 ・ 連絡電話番号 ■

各 支 店	
中 央 支 店	
金融 共 済	32-2030
営 農 購 買	32-3107
出 町 支 店	
	32-3003
北 部 支 店	
金融 共 済	32-3140
営 農 購 買	32-2754
油 田 支 店	
	32-2046
庄 西 支 店	
金融 共 済	32-2134
営 農 購 買	33-4130
庄 東 支 店	
金融 共 済	37-0046
営 農 購 買	37-0047
福 野 支 店	
金融 共 済	22-4320
営 農 購 買	22-3018
庄 川 支 店	
金融 共 済	82-1237
営 農 購 買	
井 波 中 央 支 店	
金融 共 済	82-1551
営 農 購 買	82-1552
井 波 本 町 支 店	
	82-1023
利 賀 支 店	
	68-2211

営 農 に関すること	
営 農 の ご 相 談	
各 支 店 営 農 購 買 課	
経済部 生産企画課	32-8619
経済部 特産振興課	32-8660
稲種センター(庄川)	82-0117
" (中野)	32-2227
農 産 物 の 買 入 ・ 精 算	
経済部 販売課	32-8620
農 産 物 直 売 所	
となみ野の郷	58-5831
生 産 利 用 施 設	
経済部 販売施設課	32-8635
粳 の 乾 燥 ・ 調 製	
砺波カントリー	37-1458
福野カントリー	22-5656
井波カントリー	83-7007
砺波ライスセンター	32-7620
野尻ライスセンター	22-4494
大 豆 の 乾 燥 ・ 調 製	
砺波北部大豆乾燥施設	32-2114
井波大豆乾燥施設	82-3583
たまねぎの集荷・乾燥・選別	
乾燥施設(苗島)	23-4755
集出荷施設(五鹿屋)	32-7633
倉 庫	
ライスターミナル	32-7611
北部倉庫	32-2319
東部倉庫	32-2244
井波倉庫	82-3583
農 機 具 に関するお問い合わせ	
農業機械センター	58-5520
農 業 資 材 の 注 文 ・ 販 売 ・ 配 送	
資材配送センター・あぐり館	32-5440

くらしに関すること	
融 資 の ご 相 談	
本 店	各 支 店
自 動 車 事 故 の 受 付	
時間内事故受付	32-8617
時間外事故受付	☎ 0120-25-8931
食 料 品 ・ 生 活 用 品 ・ 電 気 住 設 ・ 共 同 購 入	
経済部 生活総合課	32-8641
生 活 指 導 ・ 人 間 ド ッ ク ・ カ ル チ ャ ー セ ミ ナ ー	
経済部 生活総合課	32-8624
大 門 素 麵 に関するお問い合わせ	
大門素麵事業部	☎ 0120-234-803
高 齢 者 福 祉 施 設 入 居 の ご 相 談	
ちゅーりっぷの郷	☎ 0120-78-4101
燃 料 に関するお問い合わせ	
セルフスタンド	JASS-PORTごかや 32-2304 JASS-PORTふくの 22-7244
給油所	百瀬川給油所 68-2400
石油配送センター	いなみ配送センター 82-0258
車 に関するご相談	
(株)オートパルとなみ野	32-8630
ご 葬 儀 ・ ご 法 要	
(株)コスモス 葬祭会館 秋桜の郷	32-6623 ☎ 0120-16-1059
旅 行 の ご 相 談	
となみ野セントラルツアー(株)	32-8625
ガ ス に関するお問い合わせ	
JAホームガスセンター	32-8631